

財 政 事 情

第 1 3 6 回



芦原青年の家

自然の中での多様な体験活動を提供し、学校や地域と連携した体験学習の拠点として北潟湖畔に7月16日に開館しました。

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成27年度の決算状況ならびに平成28年度の上半期（平成28年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、個人消費は持ち直し、全体として回復を維持していますが、国際的な環境に目を向けると、新興国経済に減速が見られるなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

こうした状況の中、福井ふるさと元気宣言の着実な実行はもとより、ふくい創生・人口減少対策の充実、北陸新幹線の延伸や中部縦貫自動車道など高速交通体系の整備促進および整備効果の拡大に向けた取り組みは急務となっております。

これらの主要課題への対応として、9月補正予算において各種施策を強化しており、これらの施策の積極的かつ着実な実行により、「元気あふれる日本一のふるさと」の実現を進めてまいります。

一方、持続可能な財政運営の堅持のため、平成28年2月に「第四次行財政実行プラン」を策定し、歳入の確保や既存事業の見直し等の行財政改革を引き続き推進していくこととしています。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し	2
第2	平成27年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	平成27年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表	13
1	財政健全化法における財政指標	13
2	新地方公会計制度に基づく財務諸表	14
第4	平成28年度上半期の財政状況	26
1	歳入歳出予算の補正状況	26
(1)	9月定例県議会で議決された補正予算	27
2	債務負担行為の補正状況	39
3	予算の執行状況	40
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	41
1	県有財産	41
2	県債	42
3	一時借入金	42
第6	県民負担の状況	43
第7	公営企業の業務状況	44
1	県立病院事業会計	44
2	工業用水道事業会計	47

3	水道用水供給事業会計	49
4	臨海工業用地等造成事業会計	51
5	臨海下水道事業会計	52
【参考】用語の説明		54

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県財政においては、福井国体の開催、北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道の整備といった大型プロジェクトへの対応に加え、人口減少対策など集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行するとともに、平成23年度から県債の繰上償還を行い公債費の平準化を図り、平成23～27年度を対象とした第三次行財政改革実行プランを着実に推進してきました。

この結果、平成27年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,382億円となり、4年連続で減少するとともに、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は5,078億円と、7年連続で減少し、第三次行財政改革実行プランの目標を達成しました。

これに伴い、経常収支比率は93.0%（前年度比0.9ポイント悪化）、実質公債費比率は14.5%（前年度比0.8ポイント改善）、将来負担比率は163.4%（前年度比7.7ポイント改善）となりました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	26年度		27年度	
	実 績	(プラン目標)	実績	(プラン目標)
全 体	8,527	—	8,382	—
臨財債除き	5,274	(5,300)	5,078	(5,100)

財政指標

年 度	26年度	27年度
経常収支比率	92.1%	93.0%
実質公債費比率	15.3%	14.5%
将来負担比率	171.1%	163.4%

平成27年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より1億円の減となりましたが、第三次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	26年度		27年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	205	(110)	204	(130)

2 第四次行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

第三次行財政改革実行プランの推進期間は平成27年度までであり、平成27年度決算ベースで、財政指標の目標を達成することができました。

これまでの成果を活かしつつ、継続して行財政改革を進めるために、平成28年2月に第四次行財政改革実行プランを策定しました。

当実行プランにおいては推進期間を平成27年度から平成30年度とし、以下の財政指標の目標を定めています。

【財政指標の目標】

- 将来負担比率については現状の170%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を除く平成28年度当初予算時点の県債残高(約5,000億円)からの縮減に努めます。
- 財政調整のための基金残高については、平成28年度当初予算時点の残高水準を確保し、上積みを目指します。

【財政収支見通し(平成27年度～平成30年度)】 (単位：億円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△13	△50	△10	10
財政調整のための基金残高	194	145	135	145
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,100	5,000	4,900	4,800

第2 平成27年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

平成27年度の一般会計歳入決算額は、4,761億5,277万円で前年度に比べ140億883万円、3.0%の増、歳出決算額は、4,695億8,124万円で前年度に比べ146億9,133万円、3.2%の増となり、歳入歳出ともに増加となりました。

これは、歳入では、消費税率引上げ等による県税の増加、歳出では、北陸新幹線建設関連事業費や福井しあわせ元気国体に向けた競技施設整備事業費の増加のほか、地方消費税の清算による諸支出金の増加が主な要因です。

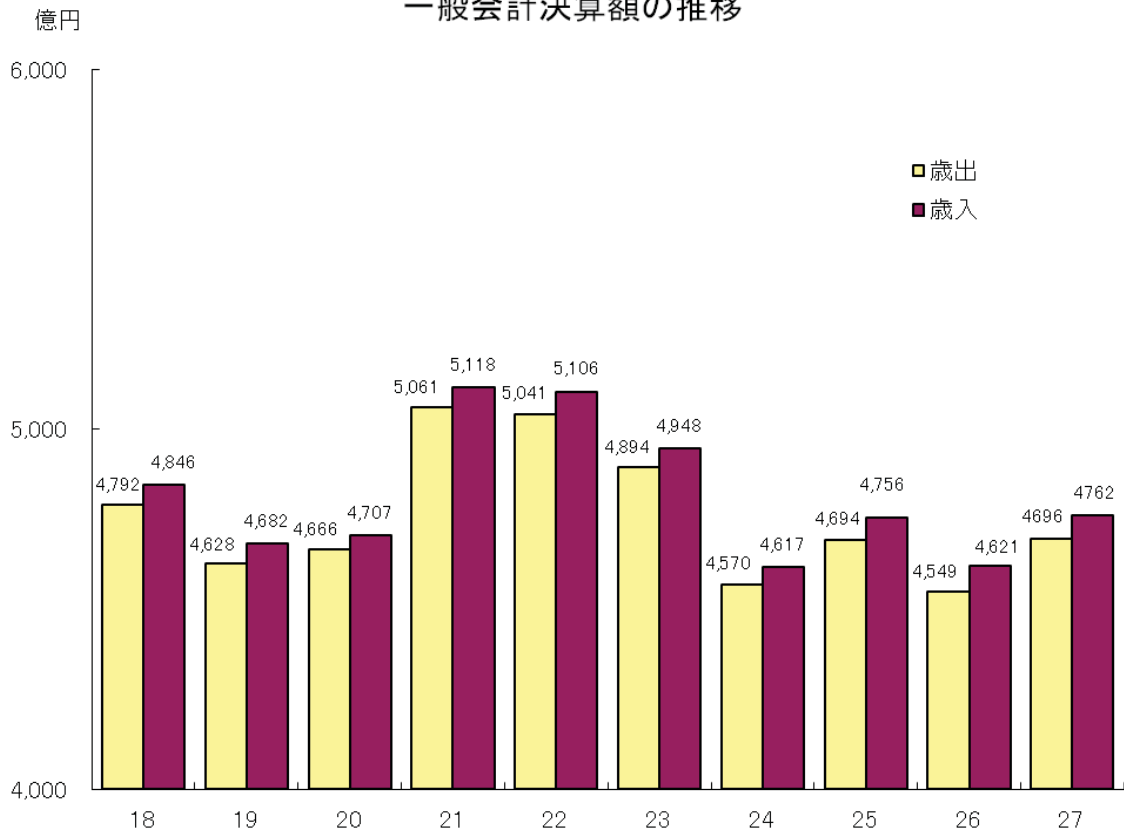
また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は36億521万円の黒字で、前年度に比べて1億8,182万円の増となりました。

平成27年度一般会計決算の状況

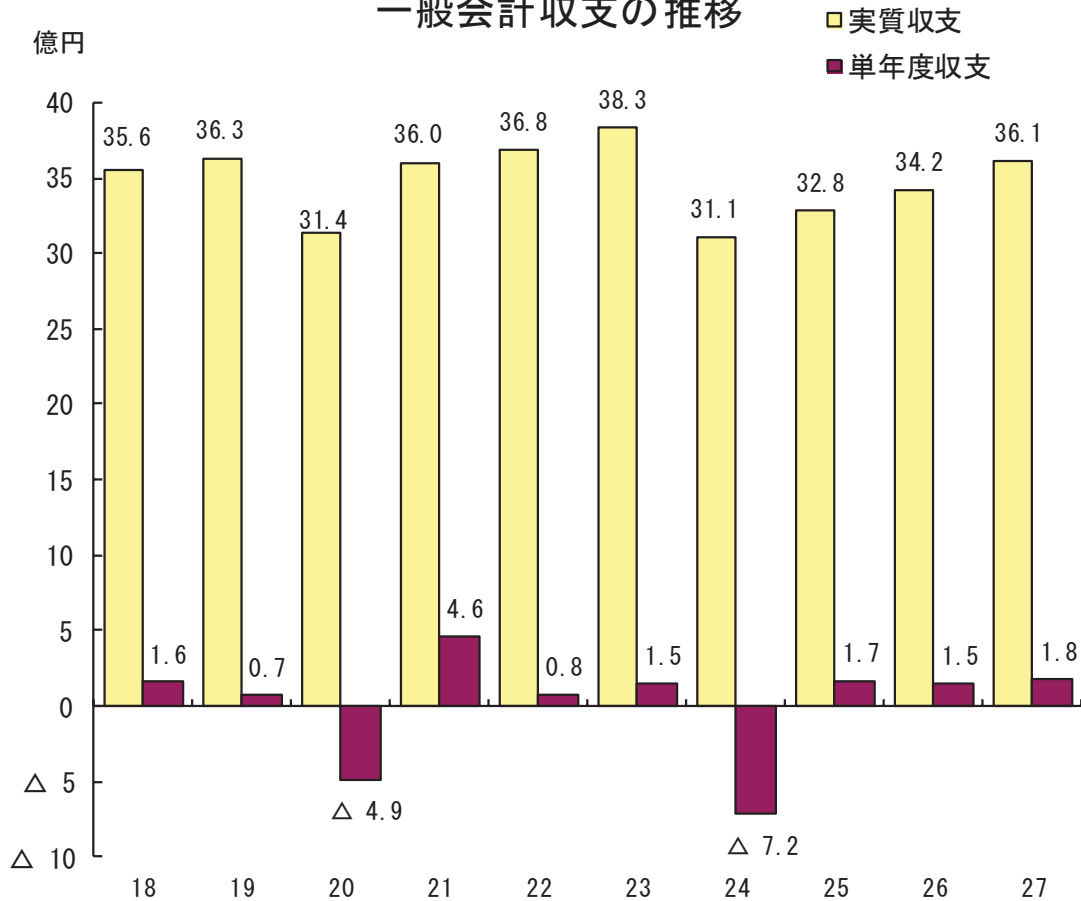
(単位 千円・%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	476,152,772	462,143,938	14,008,834	3.0
歳出決算額 b	469,581,237	454,889,912	14,691,325	3.2
形式収支(a-b) c	6,571,535	7,254,026	△ 682,491	△ 9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 d	2,966,321	3,830,634	△ 864,313	△ 22.6
実質収支(c-d) e	3,605,214	3,423,392	181,822	5.3
単年度収支 f	181,822	145,109	36,713	25.3
積立金 g	20,385	21,444	△ 1,059	△ 4.9
起債繰上償還額 h	5,543,149	6,769,139	△ 1,225,990	△ 18.1
積立金取崩し額 i	0	0	0	-
実質単年度収支(f+g+h-i) j	5,745,356	6,935,692	△ 1,190,336	△ 17.2

一般会計決算額の推移



一般会計収支の推移



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,761億5,277万円であり、前年度に比べ、140億883万円（対前年度比3.0パーセント）増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,313億9,739万円（対前年度比2.4パーセント減）、県税1,105億157万円（対前年度比16.3パーセント増）、県債585億500万円（対前年度比3.2パーセント増）、国庫支出金782億7,470万円（対前年度比4.5パーセント減）、諸収入199億6,166万円（対前年度比13.2パーセント減）となっています。

平成27年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

款別	年度 区別	平成27年度				平成26年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	108,735,322	110,501,567	101.6	23.2	95,029,222	20.6	15,472,345	16.3
	2 地方消費税清算金	31,828,996	31,817,714	100.0	6.7	19,014,492	4.1	12,803,222	67.3
	3 地方譲与税	15,370,970	15,542,805	101.1	3.3	16,867,897	3.6	△ 1,325,092	△ 7.9
	4 地方特例交付金	250,876	250,876	100.0	0.1	253,136	0.1	△ 2,260	△ 0.9
	5 地方交付税	131,106,169	131,397,393	100.2	27.6	134,619,843	29.1	△ 3,222,450	△ 2.4
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	237,349	79.1	0.0	227,264	0.0	10,085	4.4
	小計(1~6)	287,592,333	289,747,704	100.7	60.9	266,011,854	57.5	23,735,850	8.9
特定財源	7 分担金および負担金	5,683,760	4,444,055	78.2	0.9	4,179,653	0.9	264,402	6.3
	8 使用料および手数料	4,988,867	5,032,329	100.9	1.1	4,432,468	1.0	599,861	13.5
	9 国庫支出金	96,731,807	78,274,702	80.9	16.4	81,999,490	17.7	△ 3,724,788	△ 4.5
	10 財産収入	902,465	949,341	105.2	0.2	1,210,735	0.3	△ 261,394	△ 21.6
	11 寄附金	155,646	322,098	206.9	0.1	49,438	0.0	272,660	551.5
	12 繰入金	14,134,585	11,661,856	82.5	2.4	18,357,872	4.0	△ 6,696,016	△ 36.5
	13 繰越金	7,254,025	7,254,026	100.0	1.5	6,235,095	1.3	1,018,931	16.3
	14 諸収入	26,061,939	19,961,661	76.6	4.2	22,994,333	5.0	△ 3,032,672	△ 13.2
	15 県債	69,907,000	58,505,000	83.7	12.3	56,673,000	12.3	1,832,000	3.2
	小計(7~15)	225,820,094	186,405,068	82.5	39.1	196,132,084	42.5	△ 9,727,016	△ 5.0
	歳入合計	513,412,427	476,152,772	92.7	100.0	462,143,938	100.0	14,008,834	3.0

ア 自主財源と依存財源

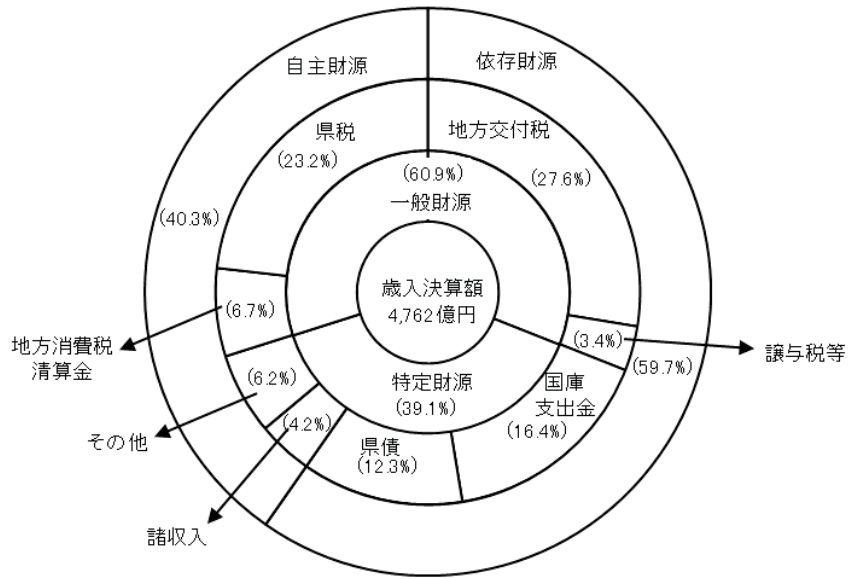
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,919億4,465万円（構成比40.3パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は2,842億813万円（構成比59.7パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高位が望ましいとされておりますが、平成27年度は前年度の構成比37.2パーセントを3.1ポイント上回っています。

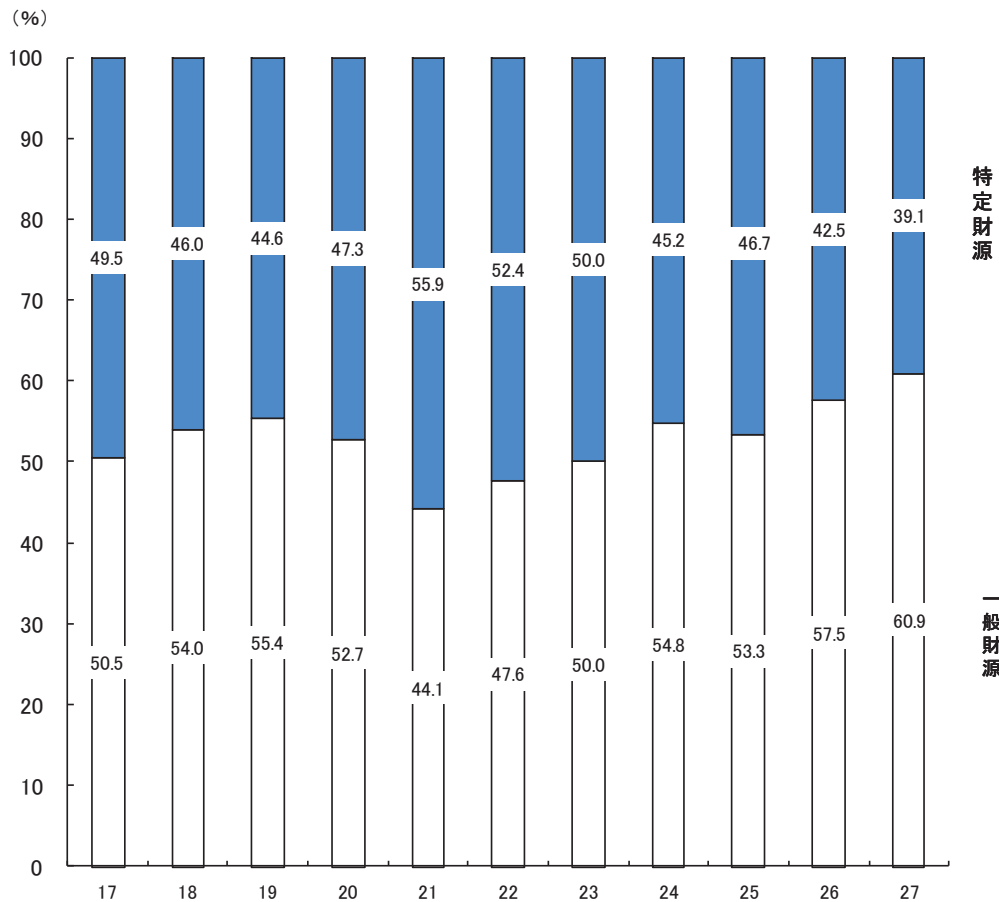
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,897億4,770万円（構成比60.9パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等使途が限定される特定財源は1,864億507万円（構成比39.1パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で237億3,585万円（対前年度比8.9パーセント）増加し、特定財源で97億2,702万円（対前年度比5.0パーセント）減少しています。

平成27年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



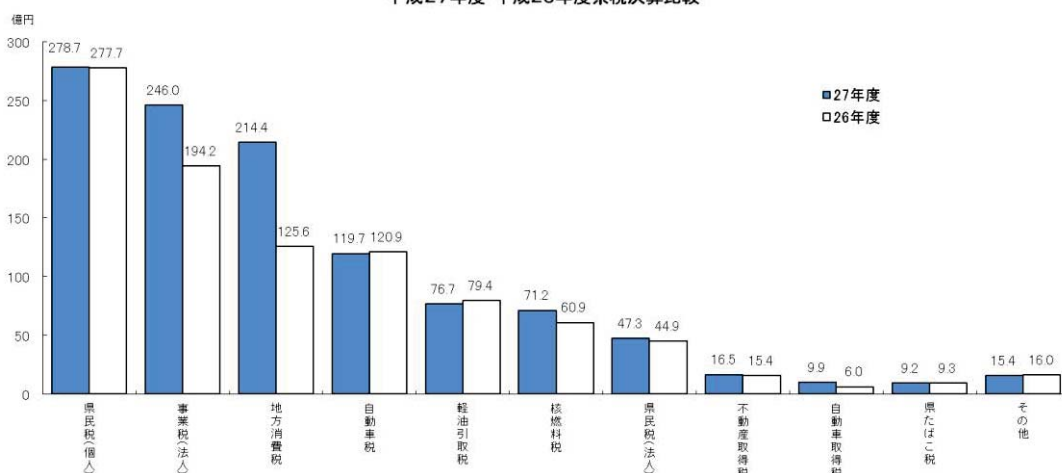
ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,105 億 157 万円で前年度に比べ 154 億 7,235 万円（対前年度比 16.3 パーセント）増加しました。これは、法人事業税や地方消費税等の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、98.2 パーセントとなっています。

平成27年度県税収入状況 (単位 千円・%)

税別	年度 区分	平成27年度				平成26年度		比較 伸率 (C)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)		構成比
1 普通税		108,722,478	112,561,804	110,488,710	98.2	100.0	95,011,932	100.0	116.3
(1) 法定普通税		102,627,482	105,444,668	103,371,574	98.0	93.5	88,916,935	93.6	116.3
県民税(個人)		27,716,316	29,608,696	27,867,259	94.1	25.2	27,766,474	29.3	100.4
" (法人)		4,724,636	4,757,601	4,730,806	99.4	4.3	4,494,332	4.7	105.3
" (利子割)		452,059	427,570	427,570	100.0	0.4	501,738	0.5	85.2
事業税(個人)		825,327	865,344	831,995	96.1	0.8	763,214	0.8	109.0
" (法人)		23,746,671	24,628,002	24,597,777	99.9	22.3	19,426,623	20.4	126.6
地方消費税(譲渡割)		20,803,790	20,461,132	20,461,132	100.0	18.5	11,656,322	12.3	175.5
" (貨物割)		1,027,029	974,930	974,930	100.0	0.9	939,086	1.0	103.8
不動産取得税		1,606,120	1,722,478	1,652,200	95.9	1.5	1,536,336	1.6	107.5
県たばこ税		918,018	918,078	918,078	100.0	0.8	930,824	1.0	98.6
ゴルフ場利用税		258,786	269,132	269,132	100.0	0.2	271,390	0.3	99.2
自動車取得税		999,356	993,145	993,145	100.0	0.9	596,383	0.6	166.5
軽油引取税		7,614,917	7,671,584	7,670,480	100.0	6.9	7,942,231	8.4	96.6
自動車税		11,932,257	12,144,787	11,974,881	98.6	10.8	12,089,606	12.7	99.1
鉱区税		2,200	2,189	2,189	100.0	0.0	2,376	0.0	92.1
(2) 法定外普通税		6,094,996	7,117,136	7,117,136	100.0	6.4	6,094,997	6.4	116.8
核燃料税		6,094,996	7,117,136	7,117,136	100.0	6.4	6,094,997	6.4	116.8
2 目的税		12,844	12,857	12,857	100.0	0.0	17,290	0.0	74.4
狩猟税		12,844	12,857	12,857	100.0	0.0	17,290	0.0	74.4
3 旧法による税		0	48	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		108,735,322	112,574,709	110,501,567	98.2	100.0	95,029,222	100.0	116.3

平成27年度・平成26年度県税決算比較



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 146 億 9,132 万円（対前年度比 3.2 パーセント）増加しており、平成 26 年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額 5,134 億 1,243 万円に対する平成 27 年度の執行額は 4,695 億 8,124 万円となっています。

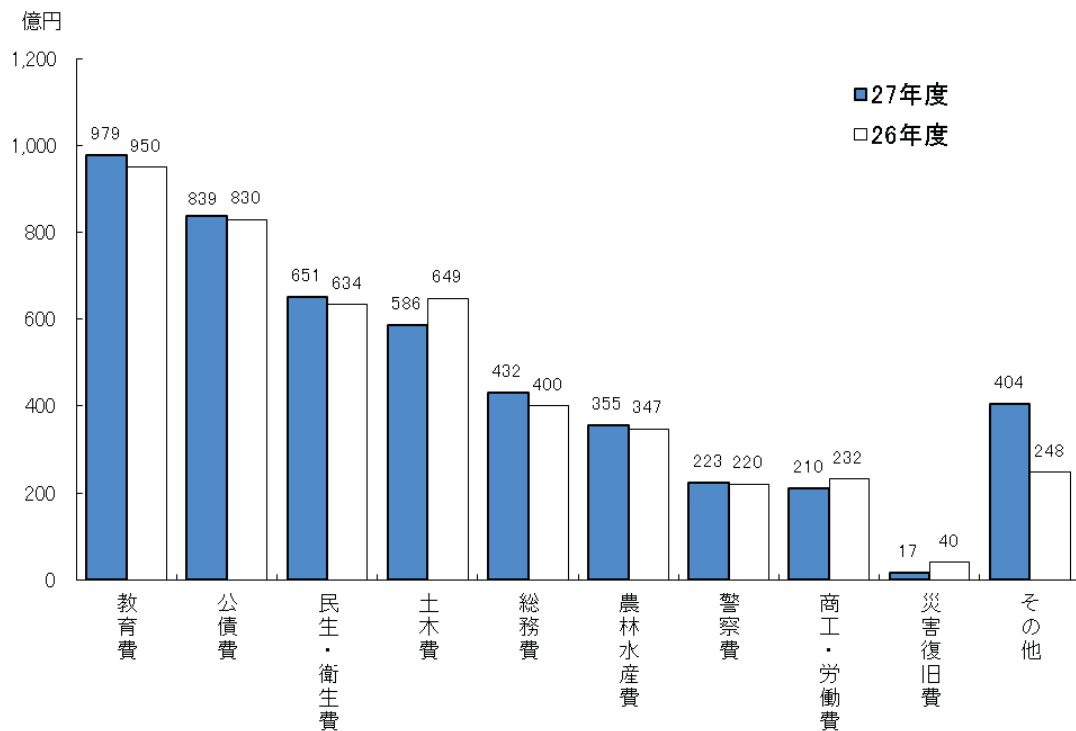
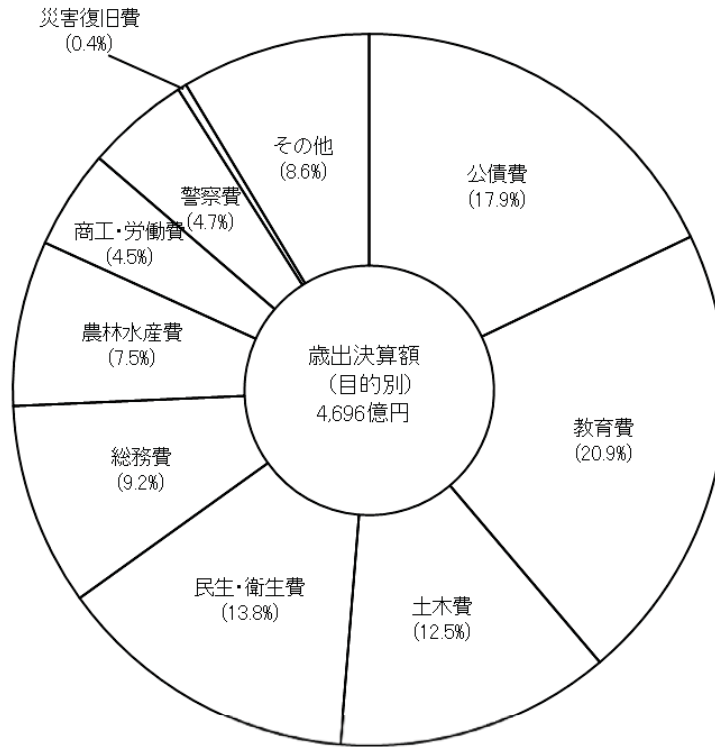
ア 目的別決算

歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 20.9 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 17.9 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 12.5 パーセントであり、以下、総務費、民生費、諸支出金の順となっています。

平成27年度一般会計決算(目的別)の状況 (単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成27年度				平成26年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	968,162	937,209	96.8	0.2	933,947	0.2	3,262	0.3
2 総務費	49,039,514	43,196,900	88.1	9.2	40,022,455	8.8	3,174,445	7.9
3 民生費	43,367,893	42,021,184	96.9	8.9	40,814,398	9.0	1,206,786	3.0
4 衛生費	23,706,015	23,114,525	97.5	4.9	22,580,381	5.0	534,144	2.4
5 労働費	2,567,999	2,457,924	95.7	0.5	2,141,791	0.5	316,133	14.8
6 農林水産費	42,043,483	35,439,096	84.3	7.5	34,663,084	7.6	776,012	2.2
7 商工費	25,034,504	18,576,896	74.2	4.0	21,025,392	4.6	△ 2,448,496	△ 11.6
8 土木費	75,092,652	58,586,313	78.0	12.5	64,876,756	14.3	△ 6,290,443	△ 9.7
9 警察費	22,539,309	22,279,579	98.8	4.7	21,991,321	4.8	288,258	1.3
10 教育費	102,157,880	97,910,938	95.8	20.9	95,011,344	20.9	2,899,594	3.1
11 災害復旧費	2,777,874	1,748,126	62.9	0.4	3,960,277	0.9	△ 2,212,151	△ 55.9
12 公債費	83,914,549	83,859,979	99.9	17.9	83,014,189	18.2	845,790	1.0
13 諸支出金	39,532,070	39,452,568	99.8	8.4	23,854,577	5.2	15,597,991	65.4
14 予備費	670,523	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	513,412,427	469,581,237	91.5	100.0	454,889,912	100.0	14,691,325	3.2

平成27年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



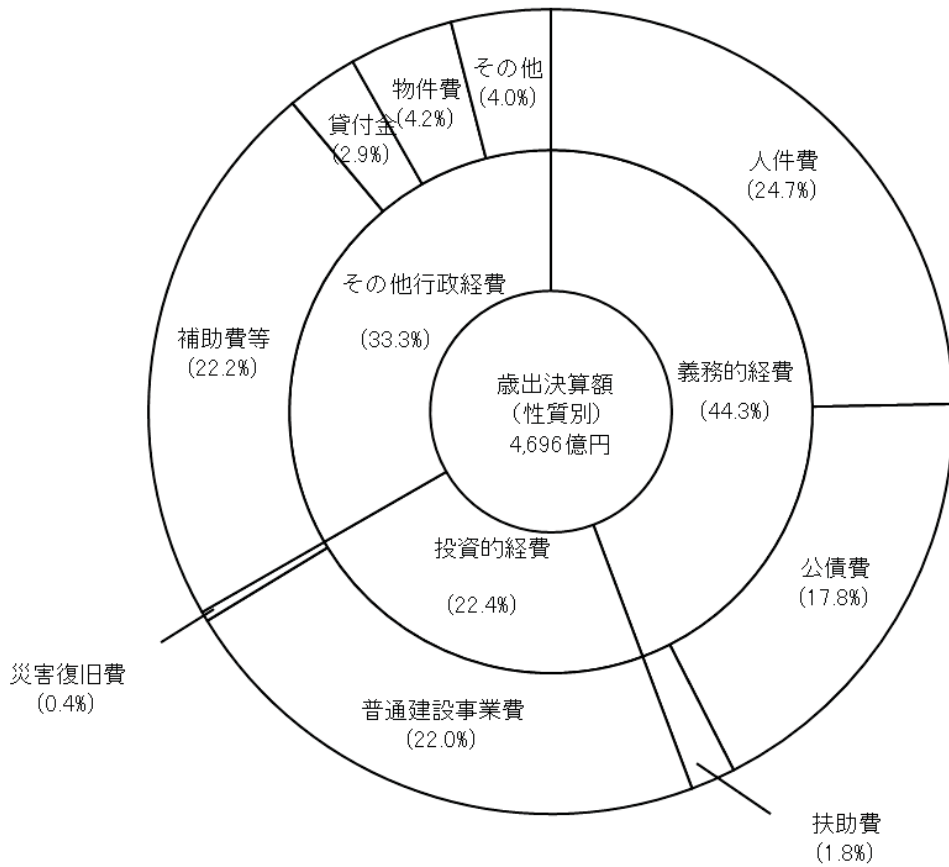
イ 性質別決算

歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 44.3 パーセント（前年度 45.4 パーセント）で前年度より 1.0 ポイント低くなっています。

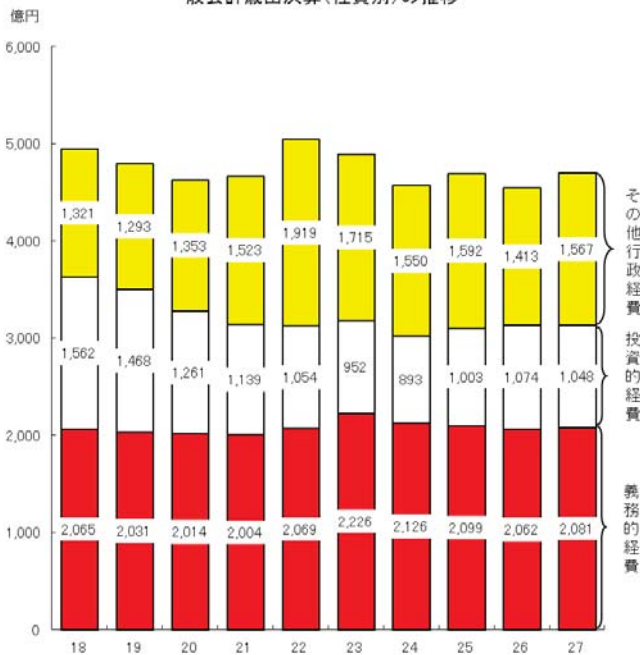
また、投資的経費の構成比は、22.4 パーセント（前年度 23.6 パーセント）で前年度より 1.2 ポイント低くなっています。

性質別	年度 区分	平成27年度		平成26年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	115,876,090	24.7	115,329,664	25.4	546,426	0.5
	2 扶助費	8,686,547	1.8	8,266,993	1.8	419,554	5.1
	3 公債費	83,520,575	17.8	82,605,694	18.2	914,881	1.1
	小計(1～3)	208,083,212	44.3	206,202,351	45.4	1,880,861	0.9
投資的 経費	4 普通建設事業費	103,091,815	22.0	103,427,502	22.7	△ 335,687	△ 0.3
	補助事業費	52,496,851	11.2	64,957,606	14.3	△ 12,460,755	△ 19.2
	単独事業費	43,547,388	9.3	30,109,887	6.6	13,437,501	44.6
	国直轄事業負担金	6,568,564	1.4	7,790,202	1.7	△ 1,221,638	△ 15.7
	受託事業費	479,012	0.1	569,807	0.1	△ 90,795	△ 15.9
	5 災害復旧費	1,749,912	0.4	3,964,095	0.9	△ 2,214,183	△ 55.9
	補助事業費	1,743,753	0.4	3,956,719	0.9	△ 2,212,966	△ 55.9
	単独事業費	6,159	0.0	7,376	0.0	△ 1,217	△ 16.5
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計(4～5)	104,841,727	22.4	107,391,597	23.6	△ 2,549,870	△ 2.4
その他 行政 経費	6 物件費	19,767,584	4.2	18,865,464	4.0	902,120	4.8
	7 維持補修費	3,617,020	0.8	3,647,342	0.8	△ 30,322	△ 0.8
	8 補助費等	104,217,293	22.2	83,317,426	18.3	20,899,867	25.1
	9 積立金	7,978,407	1.7	10,985,676	2.4	△ 3,007,269	△ 27.4
	10 投資および出資金	15,422	0.0	15,422	0.0	0	0.0
	11 貸付金	13,767,903	2.9	17,357,024	3.8	△ 3,589,121	△ 20.7
	12 繰出金	7,292,669	1.5	7,107,610	1.6	185,059	2.6
小計(6～12)	156,656,298	33.3	141,295,964	31.0	15,360,334	10.9	
合計	469,581,237	100.0	454,889,912	100.0	14,691,325	3.2	

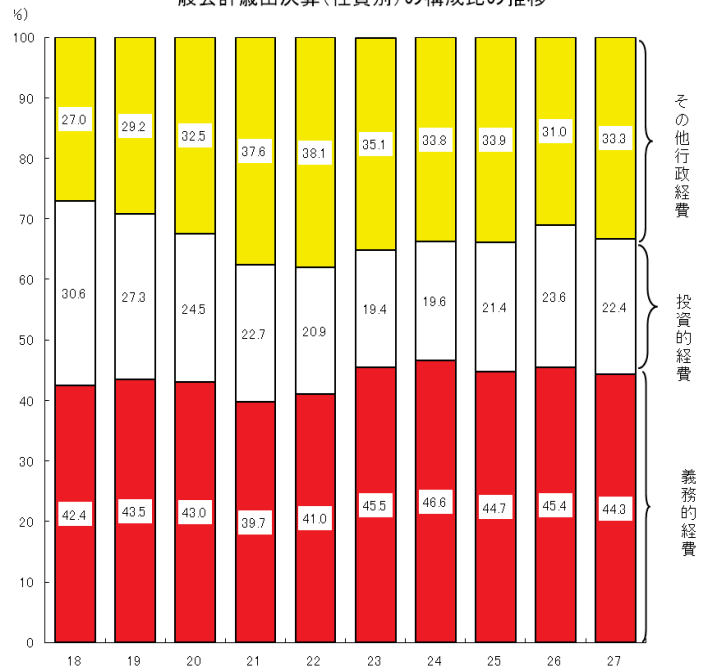
平成27年度一般会計歳出決算
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の推移



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



2 特別会計

平成27年度の特別会計決算額は、13の特別会計で、歳入総額が1,141億2,112万円、歳出総額が1,106億7,484万円となっており、その差引額34億4,628万円を平成28年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.2パーセント、支出割合は96.2パーセントとなっています。

会計名	年度 区分	平成27年度				平成26年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$((A)-(B))/(B) \times 100$
公債管理		100,772,180	100,736,151	100,736,151	0	108,624,570	△ 7.3
用品等集中管理事業		361,632	375,078	333,254	41,824	338,862	△ 1.7
災害救助基金		143	142	142	0	145	△ 2.1
母子寡婦福祉資金貸付金		108,208	140,713	47,406	93,307	63,276	△ 25.1
中小企業支援資金貸付金		2,166,022	1,934,047	621,035	1,313,012	943,309	△ 34.2
就農支援資金貸付金					0	14,017	△ 100.0
沿岸漁業改善資金貸付金		303,773	303,754	8,431	295,323	2,624	221.3
林業改善資金貸付金		83,297	83,356	88	83,268	47,847	△ 99.8
県有林事業		1,390,044	1,219,446	1,219,446	0	984,976	23.8
用地先行取得事業		441,142	434,141	434,141	0	718,000	△ 39.5
駐車場整備事業		178,730	178,725	178,725	0	175,714	1.7
港湾整備事業		2,565,321	2,332,221	2,332,221	0	1,912,194	22.0
下水道事業		3,279,166	3,125,693	1,961,012	1,164,681	2,184,384	△ 10.2
証紙		3,436,485	3,257,656	2,802,787	454,869	2,432,758	15.2
合計		115,086,143	114,121,123	110,674,839	3,446,284	118,442,676	△ 6.6
【参考】公債管理特会除き		14,313,963	13,384,972	9,938,688	3,446,284	9,818,106	1.2

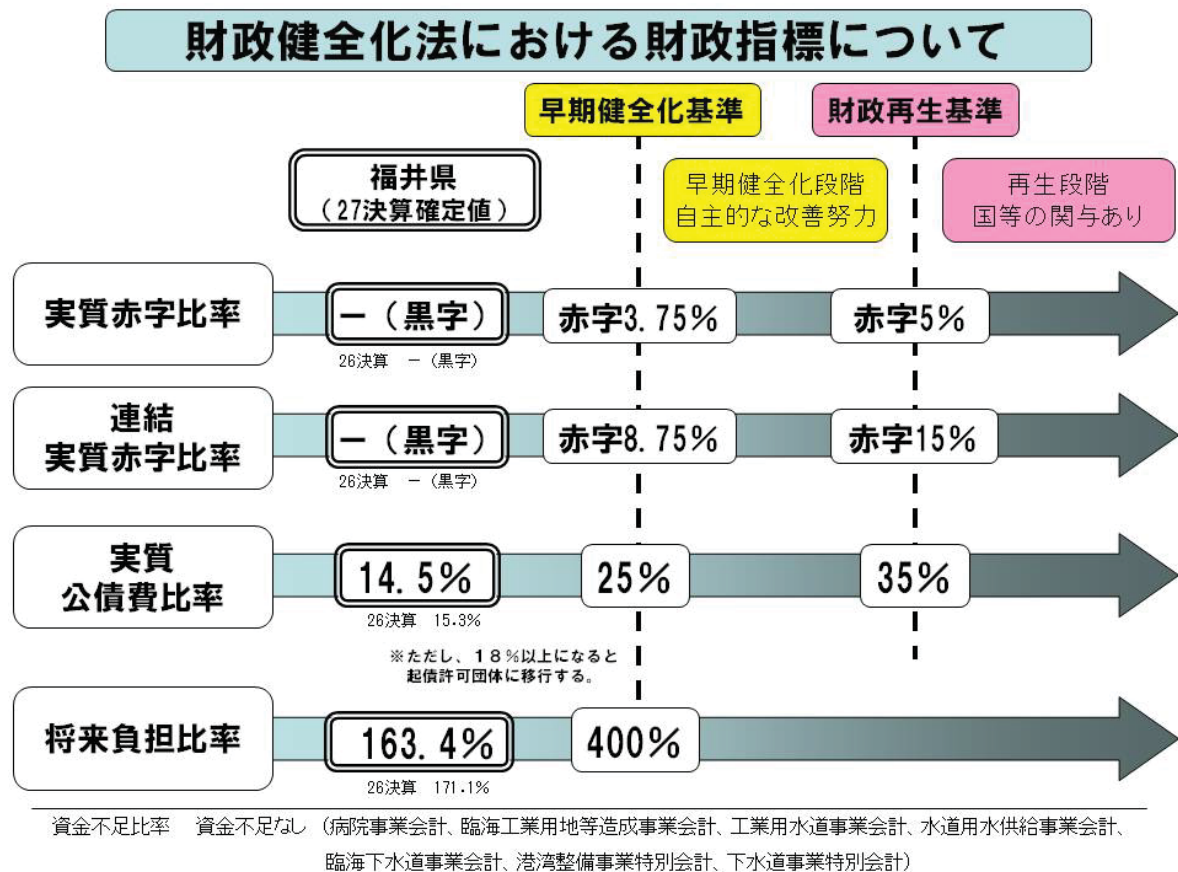
第3 平成27年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表

1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成27年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報など、企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、減価償却費などのコストや資産と負債の総体を把握することが可能になるなどの効果があります。

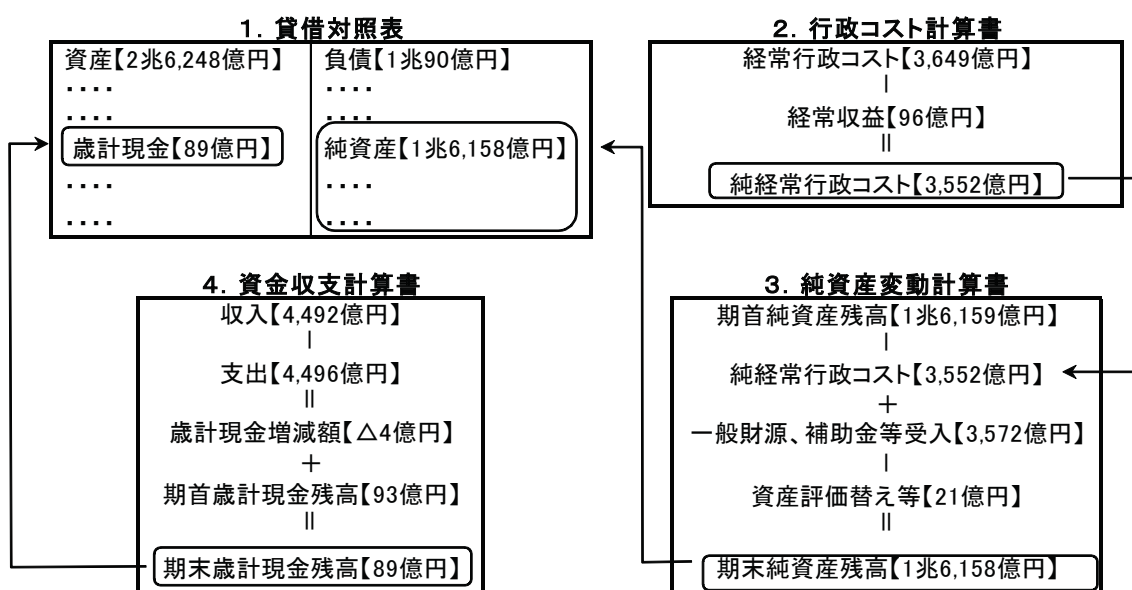
福井県では、毎年度の普通会計決算と併せて、平成20年度決算からは、的確な財政情報を提供するために国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を作成し、公表しています。

現在、国の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において制度改革が進められている中で、平成27年度決算については、従前同様の手法によって次の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表したもの。</p>

<財務書類4表の関係>



2. 貸借対照表（平成 27 年度：普通会計）

平成 26 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

科目	借方			科目	貸方		
	H27末 (A)	H26末 (B)	増減 (A-B)		H27末 (A)	H26末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	23,814	23,988	△ 174	固定負債	8,916	9,143	△ 227
投資等	1,899	1,909	△ 10	流動負債	1,174	1,056	118
流動資産	535	461	74	小計	10,090	10,199	△ 109
				【純資産の部】			
				純資産	16,158	16,159	△ 1
合計	26,248	26,358	△ 110	合計	26,248	26,358	△ 110

(1) 資産の部

資産は 2 兆 6,248 億円で、そのうちの 90.8%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎など、行政サービスを提供するための「有形固定資産」と、売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

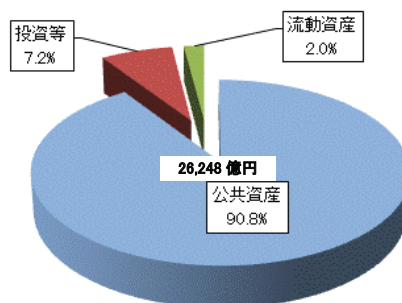
資産のうち 7.2%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 2.0%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。

前年度と比較すると、資産総額は 110 億円の減となっています。これは、減価償却等により有形固定資産が減少（△170 億円）したことが要因です。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。

資産の構成比



行政目的別有形固定資産額 (単位: 億円)

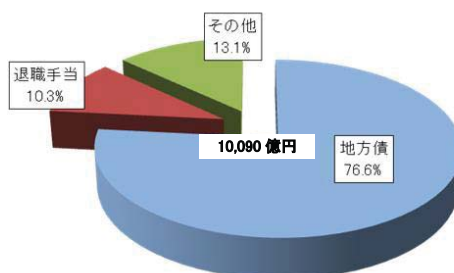
	H27末	割合 (%)	H26末	割合 (%)	増減	伸率
生活インフラ・国土保全	16,973	71.4%	17,030	71.1%	△ 57	△ 0.3%
教育	1,952	8.2%	1,900	7.9%	52	2.7%
福祉	165	0.7%	178	0.7%	△ 13	△ 7.3%
環境衛生	223	0.9%	231	1.0%	△ 8	△ 3.5%
産業振興	3,524	14.8%	3,694	15.4%	△ 170	△ 4.6%
警察	280	1.2%	287	1.2%	△ 7	△ 2.4%
総務	678	2.8%	645	2.7%	33	5.1%
有形固定資産合計	23,795	100.0%	23,965	100.0%	△ 170	△ 0.7%

(2) 負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来世代の負担となるもので、その額は 1 兆 90 億円となっています。前年度と比較すると、負債総額は 109 億円の減となっています。

負債のうち、地方債の残高が 86.3%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

負債の構成比



退職手当は10.3%を占めていますが、この額は年度末において県の職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

その他は、3.4%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成28年6月に支払うことが予定される賞与のうち、平成27年12月～平成28年3月までの4か月間の労働の対価に相当する額）等を計上しています。

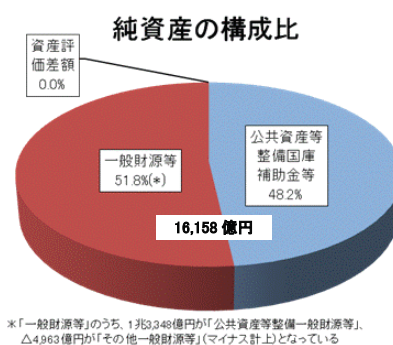
前年度と比較すると、固定負債では、平成23年度から繰上償還を行ったこと等により地方債が190億円の減、年齢構成の変更により退職手当引当金が24億円の減となったこと等により合計で227億円の減となっています。

また、流動負債では、借換債の増加等による翌年度償還予定地方債の増等により、合計で119億円の増となっています。

(3) 純資産

純資産とは、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、現在までの世代が負担し、将来世代において返済や支出の必要のないものを計上しており、1兆6,158億円となっています。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等を整備するための財源として既に充当済みの純資産であり、「その他の一般財源等」は、県が自由に使用できる純資産と言えます。「その他の一般財源等」が△4,963億円となっているのは、翌年度以降の負担額のうち、4,963億円は既に用途が拘束されていることを示しています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債などのように、資産形成につながらない地方債の発行があることなどが理由です。



(4) 県民1人あたり貸借対照表

平成27年度末時点の人口により算出した県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

県民1人あたり、3,297千円の資産がある一方、1,267千円の借金（負債）があることとなります。

※住民基本台帳に基づく人口で算出

貸借対照表: 県民1人あたりに置き換えた場合 (単位: 千円)

借方				貸方			
科目	H27末 (A)	H26末 (B)	増減 (A-B)	科目	H27末 (A)	H26末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	2,992	2,998	△ 6	固定負債	1,120	1,143	△ 23
投資等	238	238	0	流動負債	147	132	15
流動資産	67	58	9	小計	1,267	1,275	△ 8
				【純資産の部】			
				純資産	2,030	2,019	11
合計	3,297	3,294	3	合計	3,297	3,294	3

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	773,014,406
①生活インフラ・国土保全	1,697,276,560	(2) 長期未払金	
②教育	195,251,532	①物件の購入等	0
③福祉	16,476,767	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	22,291,637	③その他	14,531,833
⑤産業振興	352,401,269	長期未払金計	14,531,833
⑥警察	27,991,349	(3) 退職手当引当金	103,515,176
⑦総務	67,813,151	(4) 損失補償等引当金	551,586
有形固定資産合計	2,379,502,265	固定負債合計	891,613,001
(2) 売却可能資産	1,932,952		
公共資産合計	2,381,435,217		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	97,894,707
①投資及び出資金	77,955,384	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 648,000	(3) 未払金	1,160,807
投資及び出資金計	77,307,384	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,400,000
(2) 貸付金	44,578,907	(5) 賞与引当金	6,965,630
(3) 基金等		流動負債合計	117,421,144
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	33,587,494	負債合計	1,009,034,145
③土地開発基金	6,666,867		
④その他定額運用基金	16,080,155		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	56,334,516		
(4) 長期延滞債権	12,003,595		
(5) 回収不能見込額	△ 358,435		
投資等合計	189,865,967		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	15,218,200		
②減債基金	26,447,538		
③地域振興基金(通常分)	2,280,055		
④歳計現金	8,853,137		
現金預金計	52,798,930		
(2) 未収金			
①地方税	535,074		
②その他	193,982		
③回収不能見込額	△ 4,041		
未収金計	725,015		
流動資産合計	53,523,945		
資産合計	2,624,825,129		
		純資産合計	1,615,790,984
		負債・純資産合計	2,624,825,129
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	778,451,833
		2 公共資産等整備一般財源等	1,333,481,485
		3 その他一般財源等	△ 496,282,849
		4 資産評価差額	140,515

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	36,235,630	千円
②教育	3,395,261	千円
③福祉	26,637,226	千円
④環境衛生	9,725,409	千円
⑤産業振興	60,021,693	千円
⑥警察	0	千円
⑦総務	14,256,295	千円
計	150,271,514	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	45,782,253	千円
②地方債	49,183,106	千円
③一般財源等	55,306,155	千円
計	150,271,514	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,075,699	千円
②債務保証又は損失補償	8,594,863	千円
③その他	20,858,796	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち586,276,237千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,039,870,069	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	871,422,625	千円	
債務負担行為支出予定額	10,373,364	千円	10,373,364
公営事業地方債負担見込額	40,708,753	千円	40,708,753
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	114,915,176	千円	114,915,176
第三セクター等債務負担見込額	2,450,151	千円	2,450,151
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	698,902,767	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	76,046,035	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	21,011,803	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	601,844,929	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	340,967,302	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は423,101,749千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,014,505,464千円です。

3. 行政コスト計算書（平成 27 年度：普通会計）

平成 26 年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

区分	H27	構成比	H26	構成比	増減	伸率
経常行政コスト(項目別)						
人にかかるコスト	1,138	31.2%	1,059	31.0%	79	7.5%
物にかかるコスト	1,132	31.0%	1,118	32.7%	14	1.3%
移転支出的なコスト	1,273	34.9%	1,123	32.9%	150	13.4%
その他のコスト	106	2.9%	116	3.4%	△ 10	△ 8.6%
経常行政コスト合計(A)	3,649	100.0%	3,416	100.0%	233	6.8%
経常収益						
使用料・手数料	50	51.6%	44	51.2%	6	13.6%
分担金・負担金・寄附金	47	48.4%	42	48.8%	5	11.9%
経常収益合計(B)	97	100.0%	86	100.0%	11	12.8%
純経常行政コスト						
純経常行政コスト(A)-(B)	3,552		3,330		222	6.7%

(1) 項目別コスト

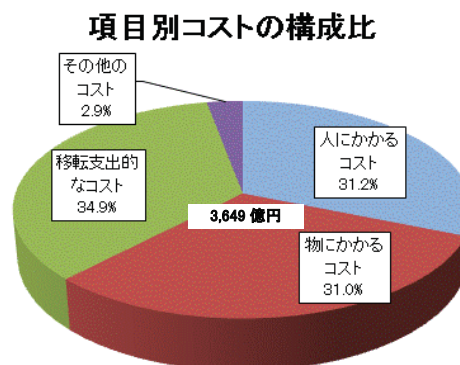
経常行政コストは 3,649 億円で、そのうち人にかかるコストが 31.2%、物にかかるコストが 31.0%となっており、この 2 つで経常行政コストの約 3 分の 2 を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転（支出）された後に行政サービスとしての効果が発生します。

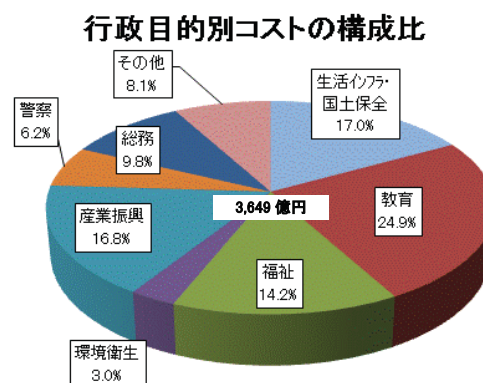
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



(2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で 24.9%、次いで「生活インフラ・国土保全」の 17.0%となっており、「産業振興」の 16.8%、「福祉」が 14.2%で続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち 78.3%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、75.4%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は 89.3%を社会保障給



付や補助金など移転支出的なコストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。

行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

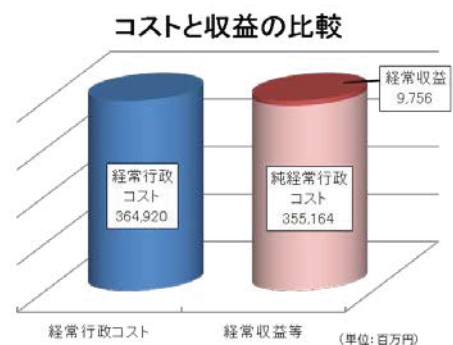
目的別行政コスト計算書 (単位:百万円)

行政目的	H27 (A)		H26 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
生活インフラ・国土保全	62,044	17.0%	61,968	18.1%	76	0.1%
教育	90,938	24.9%	84,620	24.8%	6,318	7.5%
福祉	51,882	14.2%	50,963	14.9%	919	1.8%
環境衛生	10,833	3.0%	9,879	2.9%	954	9.7%
産業振興	61,502	16.8%	57,528	16.8%	3,974	6.9%
警察	22,457	6.2%	20,846	6.1%	1,611	7.7%
総務	35,879	9.8%	32,085	9.4%	3,794	11.8%
その他	29,385	8.1%	23,778	7.0%	5,607	23.6%
計	364,920	100.0%	341,667	100.0%	23,253	6.8%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は97億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,552億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は2.7%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。



行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

行政目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1 (1)人件費	99,293,291	27.2%	4,139,856	62,031,538	2,207,327	1,628,057	6,364,194
(2)退職手当引当金繰入等	7,515,217	2.1%	292,054	4,755,212	182,957	140,109	519,916
(3)賞与引当金繰入額	6,965,630	1.9%	270,696	4,407,465	169,577	129,863	481,895
小計	113,774,138	31.2%	4,702,606	71,194,215	2,559,861	1,898,029	7,366,005
2 (1)物件費	19,770,362	5.4%	1,506,376	4,484,035	1,420,743	1,536,801	3,918,155
(2)維持補修費	3,617,020	1.0%	2,975,471	142,501	2,925	33,249	120,029
(3)減価償却費	89,853,119	24.6%	46,790,909	5,277,376	1,556,200	1,481,241	29,025,949
小計	113,240,501	31.0%	51,272,756	9,903,912	2,979,868	3,051,291	33,064,133
3 (1)社会保障給付	9,450,997	2.6%	/	226,448	7,853,358	1,371,191	0
(2)補助金等	83,770,221	23.0%	90,639	9,298,172	36,504,679	1,028,327	10,108,703
(3)他会計等への支出額	2,848,642	0.8%	542,364	10,546	0	2,289,464	4,309
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,213,257	8.6%	5,436,105	304,257	1,984,609	1,194,273	10,958,892
小計	127,283,117	34.9%	6,069,108	9,839,423	46,342,646	5,883,255	21,071,904
4 (1)支払利息	10,507,637	2.9%	/	/	/	/	/
(2)回収不能見込計上額	114,709	0.0%	/	/	/	/	/
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
小計	10,622,346	2.8%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	364,920,102	/	62,044,470	90,937,550	51,882,375	10,832,575	61,502,042
(構成比率)	/	/	17.0%	24.9%	14.2%	3.0%	16.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,997,712	52.2%	646,421	1,690,226	326,608	146,863	92,199
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,757,896	47.8%	2,064,230	119,540	82,363	7,575	1,598,293
経常収益合計 (b+c) d	9,755,608	100.0%	2,710,651	1,809,766	408,971	154,438	1,690,492
d/a	2.7%	/	4.4%	2.0%	0.8%	1.4%	2.7%

(差引)純経常行政コスト a-d	355,164,494	/	59,333,819	89,127,784	51,473,404	10,678,137	59,811,550
------------------	-------------	---	------------	------------	------------	------------	------------

行政目的	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	15,443,896	6,778,862	699,561	/	/	0
(2)退職手当引当金繰入等	1,207,839	400,741	16,389	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	1,119,510	371,434	15,190	/	/	0
小計	17,771,245	7,551,037	731,140	/	/	0
2 (1)物件費	2,352,739	4,303,314	96,382	/	/	151,817
(2)維持補修費	257,650	84,093	1,102	/	/	/
(3)減価償却費	1,940,191	3,773,140	8,113	/	/	/
小計	4,550,580	8,160,547	105,597	0	/	151,817
3 (1)社会保障給付	/	/	/	/	/	/
(2)補助金等	135,425	7,885,490	108,025	/	/	18,610,761
(3)他会計等への支出額	0	1,959	0	/	/	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	11,335,121	0	/	/	0
小計	135,425	19,222,570	108,025	/	/	18,610,761
4 (1)支払利息	/	/	/	10,507,637	/	/
(2)回収不能見込計上額	/	/	/	/	114,709	/
(3)その他行政コスト	0	0	0	/	/	0
小計	0	0	0	10,507,637	114,709	0
経常行政コスト a	22,457,250	34,934,154	944,762	10,507,637	114,709	18,762,578
(構成比率)	6.2%	9.6%	0.2%	2.9%	0.0%	5.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	912,106	80,957	0	0	/	0	1,102,332
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	713,482	0	0	/	0	172,413
経常収益合計 (b+c) d	912,106	794,439	0	0	/	0	1,274,745
d/a	4.1%	2.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/

(差引)純経常行政コスト a-d	21,545,144	34,139,715	944,762	10,507,637	114,709	18,762,578	△ 1,274,745
------------------	------------	------------	---------	------------	---------	------------	-------------

4. 純資産変動計算書（平成 27 年度：普通会計）

1) 純資産の変動

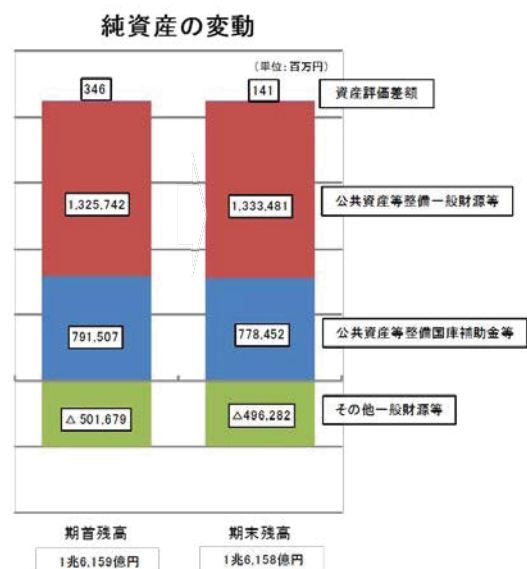
平成 27 年度末の純資産は 1 兆 6, 158 億円で、前年度末に比べ 1 億円減少しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は 7, 785 億円で前年度より 131 億円減少しています。これは、有形固定資産の減価償却による減が主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は 1 兆 3, 335 億円で、前年度末より 77 億円増加しています。これは一般財源等による公共資産の整備、貸付金の増加が主な要因です。

「その他一般財源等」は△4, 963 億円で前年度末より 53 億円増加しています。これは、消費税率の増等により地方税および、地方交付税が増額していることが主な要因です。

「資産評価差額」は、資産の再評価等により 1 億円の減額となっています。



(2) 純資産と財源

純経常行政コストの約 7 割は地方税と地方交付税によって賄われていることがわかります。また、災害復旧事業費や公共資産整備への財源振替などにより、「その他一般財源等」の額は 53 億円増加しています。

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,615,916,267	791,507,308	1,325,742,085	△ 501,679,116	345,990
純経常行政コスト	△ 355,164,494			△ 355,164,494	
一般財源					
地方税	121,282,372			121,282,372	
地方交付税	131,397,393			131,397,393	
その他行政コスト充当財源	25,697,962			25,697,962	
補助金等受入	78,801,743	24,114,780		54,686,963	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,749,912			△ 1,749,912	
公共資産除売却損益	△ 184,872			△ 184,872	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,486,810	△ 27,486,810	
公共資産処分による財源増		0	△ 225,831	225,831	0
貸付金・出資金等への財源投入			11,683,624	△ 11,683,624	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 7,330,902	△ 18,851,248	26,182,150	0
減価償却による財源増		△ 29,839,353	△ 60,013,766	89,853,119	0
地方債償還に伴う財源振替			47,659,811	△ 47,659,811	
資産評価替えによる変動額	△ 205,475				△ 205,475
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,615,790,984	778,451,833	1,333,481,485	△ 496,282,849	140,515
純資産総額の増減	△ 125,283	△ 13,055,475	7,739,400	5,396,267	△ 205,475

5. 資金収支計算書（平成 27 年度：普通会計）

（1）支出の構成

支出総額は 4,496 億円で、そのうち「経常的支出」が 55.2%と約半分を占めており、次いで「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」、の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 46.8%となっています。

（2）収入の構成

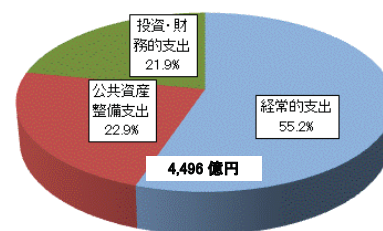
収入の総額は 4,492 億円で、そのうち「経常的収入」が 80.3%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

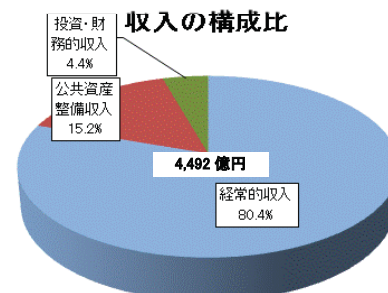
（3）資金収支

資金収支をみてみると、経常的収支は 1,128 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は 347 億円のマイナス、投資・財務的収支は 784 億円のマイナスとなっており、合計では 4 億円のマイナスとなっています。このため、平成 27 年度末の歳計現金残高は前年度末より減少し、89 億円となっています。

支出の構成比



収入の構成比



資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	116,214,271
物件費	19,770,362
社会保障給付	9,450,997
補助金等	83,770,221
支払利息	10,507,637
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,047,362
その他支出	5,366,932
支出合計	248,127,782
地方税	121,280,152
地方交付税	131,397,393
国庫補助金等	42,593,438
使用料・手数料	5,003,484
分担金・負担金・寄附金	350,594
諸収入	8,737,851
地方債発行額	26,155,000
基金取崩額	7,800,444
その他収入	17,567,384
収入合計	360,885,740
経常的収支額	112,757,958

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	71,343,802
公共資産整備補助金等支出	31,213,257
他会計等への建設費充当財源繰出支	599,961
支出合計	103,157,020
国庫補助金等	27,957,639
地方債発行額	32,365,000
基金取崩額	3,228,733
その他収入	4,833,206
収入合計	68,384,578
公共資産整備収支額	△ 34,772,442

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,422
貸付金	13,842,365
基金積立額	7,978,549
定額運用基金への繰出支	30,965
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,636,458
地方債償還額	73,838,470
長期未払金支払支	0
支出合計	98,342,229
国庫補助金等	3,250,666
貸付金回収額	14,737,804
基金取崩額	415,968
地方債発行額	43,405
公共資産等売却収入	1,068,763
その他収入	386,397
収入合計	19,903,003
投資・財務的収支額	△ 78,439,226

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 453,710
期首歳計現金残高	9,306,847
期末歳計現金残高	8,853,137

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は530千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	449,173,321	
地方債発行額	△ 58,563,405	(33,010,405)
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 449,627,031	
地方債償還額	84,345,577	(60,388,897)
財政調整基金等積立額	39,826	
基礎的財政収支	25,368,288	(26,964,608)

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

貸借対照表

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
		生活インフラ・国土保全 教育 福祉 環境衛生 産業振興 警察 総務	土木費 教育費 民生費 衛生費 農林水産業費、労働費、商工費 警察費 総務費、その他															
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 <p>(例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>【負債の部】</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td style="text-align: center;">△100</td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】																
		その他一般財源等	△100															
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（県の資産ではないため貸借対照表には計上していません）																	
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為（負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの）																	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源

第4 平成28年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の状況

平成28年度9月補正予算においては、ふくい創生・人口減少対策の実行のための施策や北陸新幹線、中部縦貫自動車道の開通に向けた行動計画である「高速交通開通アクションプログラム」の推進に必要な予算措置を行いました。

ふくい創生・人口減少対策としては、福井県が「幸福度日本一」となった背景や市町ごとの魅力等を紹介するパンフレットを作成するとともに、都市部のミレニアル世代（2000年以降に成人となる世代）に対して求人情報を発信し、U・Iターンへの働きかけを強化します。

また、「高速交通開通アクションプラン」の推進のために、北陸新幹線の三駅（芦原温泉、南越、敦賀 ※駅名は仮称）の周辺整備促進のための支援制度を創設するとともに、永平寺大野道路の開通記念キャンペーンを実施するなど、高速交通の開通効果の最大化を図ります。

その他、「福井ふるさと元気宣言」の実現のため、「ポストこしひかり」のブランド化や次世代航空機用の炭素繊維基材や積層・成形技術の研究開発などに取り組みます。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4,911億3,971万円
特別会計	151億7,939万円
企業会計	368億6,741万円
計	5,431億8,651万円

となりました。

補正の主な内容は次のとおりです。

主要事業(9月補正予算)

ふくい創生・人口減少対策の充実

予算額
(単位：千円)

- 幸福ふくい魅力プロモーション事業 (ふるさと県民局ふるさと創生室) 12,798

「幸福度日本一」を全国に広めるため、本県が連続して日本一となった背景や市町ごとの魅力・特徴などを発信します。

事業内容 幸福度日本一の背景にある暮らしや文化等を紹介するパンフレットの作成
全国誌等への掲載による発信
幸せを感じる行事や風習等を集めた「福井しあわせ歳時記(仮称)」の作成

あらかじめ、
幸せだったらいいな。



- 「豊かさ新指標」研究プロジェクト (総合政策部政策推進課) 1,523

県民が豊かさを実感し次の世代に引き継ぐため、交通インフラや教育環境の充実等の価値を総合評価する「豊かさ新指標」について、国連や九州大学と共同研究を進めます。

事業内容 新指標開発に向けた研究会、講演会の開催

- ふるさと県民プロジェクト (ふるさと県民局ふるさと創生室) 10,762

ふるさと県民登録者を増やすとともに、ふるさと福井への愛着をさらに深めるため、東京において「ふるさと県民大会」を開催します。

事業内容 (第一部) 幸福度研究機関を招いた勉強会
(第二部) ふるさと県民が集う交流会

- ミレニアル世代U・Iターン促進事業 (ふるさと県民局若者・定住支援課) 7,357

「子育て世帯の移住幸福度日本一」をアピールし、結婚や子育てを控えた都市部のミレニアル世代(2000年以降に成人となる世代)のU・Iターンを増やします。

事業内容 若者や女性が働きやすい企業のU・Iターン求人の開拓、情報発信
「福井で働き方を変えよう!」Uターンフェア(出張企業説明会)の開催
年末年始の特急電車や高速バス内におけるPR



- 「ふくい縁結び交流室」設置事業 (ふるさと県民局女性活躍推進課) 5,469

地域の縁結びさんの情報交換や相談対応のための活動拠点を整備し、結婚応援を強化します。

事業内容 生活学習館に「縁結び交流室」を整備
地域の縁結びさん・結婚相談員等向けセミナー、独身者向け結婚相談会の開催

「高速交通開通アクション・プログラム」の推進

＜鉄道を活かしたまちづくり＞

- | | |
|---|--------------------------------------|
| <p>□ 北陸新幹線三駅周辺整備推進事業</p> <p>北陸新幹線駅の駅前広場や駐車場など、周辺整備に対して支援を行います。</p> <p>実施主体 あわら市（芦原温泉駅）、越前市（南越駅）、敦賀市（敦賀駅）</p> <p>※駅名は仮称</p> <p>※福井市は、福井駅周辺土地地区画整理支援事業により推進</p> <p>補助上限額 1市あたり約3億円（国の支援を除く市負担分の1/2）</p> | <p>（総合政策部交通まちづくり課）</p> <p>制度創設</p> |
| <p>□ 鉄道遺産の保存・活用調査事業</p> <p>JR敦賀駅構内に残る鉄道遺産を観光資源として活用します。</p> <p>事業内容 JR敦賀駅転車台の一時保存および保存活用方策の検討</p> | <p>（総合政策部交通まちづくり課）</p> <p>35,000</p> |
| <p>□ 福井城址周辺の鉄道交通環境整備事業</p> <p>福井城址を核としたまちづくりに向けて、玄関口となる福井鉄道電停の改修経費に対して支援します。</p> <p>事業内容 市役所前電停上りホームの移設、バリアフリー化等</p> <p>事業期間 28～29年度</p> | <p>（総合政策部交通まちづくり課）</p> <p>19,845</p> |
| <p>□ 市内循環鉄道の整備調査事業</p> <p>アクション・プログラムに基づき、福井市中心部における循環鉄道の整備を検討します。</p> <p>事業内容 循環鉄道整備の可能性について調査</p> | <p>（総合政策部交通まちづくり課）</p> <p>3,000</p> |

＜中部縦貫道延伸を活用した誘客拡大＞

- | | |
|---|--|
| <p>□ 「永平寺大野道路」開通記念キャンペーン（仮称）事業</p> <p>来春の永平寺大野道路の開通により、県内の主要な都市が高速道路によって結ばれることから、これを契機として、記念のキャンペーンを展開し、奥越・永平寺エリアなど県内観光地への誘客拡大を図ります。</p> <p>事業内容 開通記念イベントの開催</p> <p>旅行会社等への営業、商談会、出向宣伝等による情報発信</p> <p>実施主体 実行委員会等</p> <p>負担割合 県2/3（沿線3市町1/3）等</p> <p>事業期間 28～29年度</p> | <p>（観光営業部観光振興課）</p> <p>6,383</p> |
| <p>□ 泰澄白山開山一千三百年記念事業</p> <p>泰澄大師が白山を開山して1300年にあたる平成29年に向けて、ゆかりの市町・団体と協力し、泰澄大師と白山に関連する観光・文化資源を活かした誘客活動を展開します。</p> <p>事業内容 ゆかりの地や秘仏を活用したスタンプリーの実施</p> <p>講演会、巡回パネル展等の開催</p> <p>旅行会社等への営業、商談会、出向宣伝等による情報発信</p> <p>事業期間 28～29年度</p> | <p>（観光営業部観光振興課、文化振興課）</p> <p>7,300</p> |



福井ふるさと元気宣言の実現

1 元気な社会

(1) 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇幸福日本一福井へ移住・定住戦略

- ミレニアル世代U・Iターン促進事業 再掲(P 2 7) (ふるさと県民局若者・定住支援課) 7,357
事業内容 若者や女性が働きやすい企業のU・Iターン求人の開拓、情報発信
「福井で働き方を変えよう！」Uターンフェア(出張企業説明会)の開催
年末年始の特急電車や高速バス内におけるPR

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

- 「ふくい縁結び交流室」設置事業 再掲(P 2 7) (ふるさと県民局女性活躍推進課) 5,469
事業内容 生活学習館に「縁結び交流室」を整備
地域の縁結びさん・結婚相談員等向けセミナー、独身者向け結婚相談会の開催

(2) 福井から人材育成


◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育

- ふるさと教育推進事業 (教育庁高校教育課、義務教育課) 4,281
中学校・高校において、福井の先人の生き方等を学ぶ「ふるさと教育」を進め、県民としての誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材を育成します。
事業内容 □ 「ふるさと福井の先人100人」の出版
福井の先人の生き方等を学ぶ教材の増刷

- 福井県きぼう応援奨学金給付事業 (教育庁教育政策課、高校教育課) 3,400
篤志家からの寄付により、「福井県きぼう応援奨学金」に長期留学支援枠を新たに設け、海外で学習する意欲のある生徒を応援します。
事業内容 □ 海外の高校への長期留学(1年間～2年間)を支援
対象者 高校に在籍する生徒
給付額 1年間の留学 30万円/年
2年間の留学 250万円/年

◇「福井型18年教育」の進化

- 教育研究所移転整備事業 (教育庁教育政策課、学校振興課) 56,436
旧春江工業高校に移転整備する教育研究所および教育博物館において、研修環境の充実や資料展示・保管の強化を図ります。
事業内容 新たに収集する教育資料を保管する収蔵庫の整備
□ 教員免許状更新講習に必要な研修履歴管理システムの導入

<p>中高一貫校給食施設整備事業 (教育庁高校教育課) 144,912</p> <p>高志中学校・高等学校の生徒への給食を平成30年1月から開始することとし、ランチルームや厨房など必要な施設を整備します。</p> <p>事業内容 給食施設の建築工事 事業期間 28～29年度 全体事業費 約5億円</p>	
--	--

ランチルームイメージ

(3) 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇ 県民の健康サポート・システム

<p>地域医療介護総合確保基金の積立 (健康福祉部長寿福祉課、地域医療課) 345,289</p> <p>国からの交付金の増額を受け、平成26年度に設置した地域医療介護総合確保基金の積み増しを行います。</p> <p>財 源 医療介護提供体制改革推進交付金 等 (国2/3 県1/3)</p>	
--	--

◇ 「温かい福祉県」の実現

<p>□ 社会福祉法人の経営改善支援事業 (健康福祉部地域福祉課) 13,800</p> <p>経営労務管理について改善の余地がある社会福祉法人に対し、専門家の助言等を受けるよう働きかけを行い、法人の経営や職務環境の改善を支援します。</p> <p>事業内容 経営労務管理の専門家から助言等を受ける経費の助成 補助対象 社会福祉法人 補助率 定額補助 (上限46万円) 財 源 国10/10</p>	
--	--

(4) 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)

◇ 「安全・安心ふくい」確立プラン

<p>交通安全施設等整備事業 (警察本部) 35,374</p> <p>老朽化が進む信号機の制御機など交通安全施設の更新を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。</p> <p>事業内容 信号機の制御機更新(22箇所) 信号柱の建替(10箇所)</p>	
<p>動物管理指導センター(仮称)整備事業 (健康福祉部医薬食品・衛生課) 55,307</p> <p>動物の適正な飼養等を推進する「動物管理指導センター(仮称)」を整備します。</p> <p>事業内容 土地の購入 土地造成、接続道路、水道敷設工事の実施</p>	

◇あらゆる災害対応を迅速第一

- 災害時対応強化事業 (安全環境部危機対策・防災課) 37,333
熊本地震の課題に対応し、災害時における被災市町への人的支援体制を強化するとともに避難所で使用する備蓄物資を整備します。
事業内容 市町災害対応支援班の設置
災害用簡易トイレの追加備蓄
- 木造住宅の耐震化 (土木部建築住宅課) 2,839
耐震診断や補強プラン作成にかかる費用への補助戸数を拡大するとともに、耐震改修現場の見学会等により、木造住宅の耐震化を促進します。
事業内容 □ 補強プラン作成者に対し、改修を促す案内文を送付
□ 耐震改修現場見学会の開催
耐震診断・補強プラン作成の補助戸数の拡大 (100戸→200戸)
- 原子力緊急時安全対策事業 (健康福祉部地域医療課) 7,725
県地域防災計画等に基づき、原子力災害時の医療体制を整備します。
事業内容 □ 3歳未満の乳幼児を対象としたゼリー状安定ヨウ素剤の配備
財 源 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

(5) 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

◇元気な里山里海湖

- 「年縞」活用推進事業 (安全環境部自然環境課) 98,856
水月湖「年縞」を教育・観光に活用するための年縞研究展示施設について、実施設計に基づいた建築工事に着手します。
事業内容 年縞研究展示施設の建築工事
事業期間 27～30年度
全体事業費 約14億8千万円

2 元気な産業

(6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」

- 開繊炭素繊維の新用途開発事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 14,392
炭素繊維の利用拡大が見込まれる航空・宇宙や自動車など幅広い分野への参入を促進するため、次世代航空機ボディ用基材や積層・成形技術の研究開発を行います。
事業内容 エアバス専用の自動積層用開繊シートの開発 (独・DLR と JAXA との共同)
本県独自の開繊シート自動積層技術の開発
事業期間 28～30年度

- **ものづくり企業のスマート化促進事業** (産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課) 2,500
 AIやIoT等の活用により、生産工程をデジタル化・自動化した自ら考える工場（スマート工場）の導入を促進するため、県内企業や大学、支援機関と共同で研究を進めます。
 事業内容 スマート化導入セミナーの開催
 モデル企業におけるスマート化実証プランの作成

(7) 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

◇ 「食料産業」パワーアップ

- 「ポストこしひかり」ブランド化事業 (農林水産部食料産業振興課) 10,000
 「ポストこしひかり」の新たな名称を決定するとともに、首都圏等における知名度向上を目指し本格的なPR活動を開始します。
 事業内容 □ 「ポストこしひかり」の名称公募
 □ 企業との共働によるPR (QRコード付きシールの貼付)
 □ 29年度テスト販売に向け首都圏高級料理店・ホテル等にPR
 実施主体 ポストこしひかり推進協議会 (仮称)
 負担割合 県1/2



育成状況

◇ 「もうかる漁業」へ転換加速

- **福井の宝「越前がに」グレードアップ事業** (農林水産部水産課) 4,975
 本県トップブランドの「越前がに」のブランド力をさらに強化し、価値を高めることにより生産額の増加を図ります。
 事業内容 □ 「越前がに」漁のダイナミックな様子を撮影し、テレビや首都圏等においてPR
- **トラウトサーモン共同研究事業** (農林水産部水産課) 5,800
 トラウトサーモンの養殖生産を拡大するため、国の協力を得ながら産学官による共同研究を開始します。
 事業内容 電照による成長促進技術の開発
 地場産梅エキスを利用した飼料の開発
 研究体制 県、国、県立大学、福井中央魚市(株)
 事業期間 28～30年度
 財 源 農業・食品産業技術総合研究機構からの受託

(8) 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◇ 「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略

- **幸福ふくい魅力プロモーション事業 (P27)** (ふるさと県民局ふるさと創生室) 12,798
 事業内容 幸福度日本一の背景にある暮らしや文化等を紹介するパンフレットの作成
 全国誌等への掲載による発信
 幸せを感じる行事や風習等を集めた「福井しあわせ歳時記(仮称)」の作成

- 映画「チア☆ダン」を活かした福井の魅力発信事業 (観光営業部ブランド営業課) 4,925
 福井商業高校チアダンス部をモデルとした映画「チア☆ダン」の全国上映を機に、本県の魅力を発信するプロモーションを展開します。
 事業内容 映画PR番組やグッズ、試写会などを活用した本県の観光地、食などのPR

◇観光フロンティア・福井

- 「永平寺大野道路」開通記念キャンペーン(仮称)事業 再掲(P28) 6,383
 (観光営業部観光振興課)
 事業内容 開通記念イベントの開催
 旅行会社等への営業、商談会、出向宣伝等による情報発信
- 泰澄白山開山一千三百年記念事業 再掲(P28) (観光営業部観光振興課、文化振興課) 7,300
 事業内容 ゆかりの地や秘伝を活用したスタンプラリーの実施
 講演会、巡回パネル展等の開催
 旅行会社等への営業、商談会、出向宣伝等による情報発信

3 元気な県土

(9) 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト

- 北陸新幹線三駅周辺整備推進事業 再掲(P28) (総合政策部交通まちづくり課) 制度創設
 実施主体 あわら市(芦原温泉駅)、越前市(南越駅)、敦賀市(敦賀駅) ※駅名は仮称
 ※福井市は、福井駅周辺土地区画整理支援事業により推進
 補助上限額 1市あたり約3億円(国の支援を除く市負担分の1/2)
- 鉄道遺産の保存・活用調査事業 再掲(P28) (総合政策部交通まちづくり課) 35,000
 事業内容 JR敦賀駅転車台の一時保存および保存活用方策の検討

◇電車・バス・自転車の利活用拡大

- 福井駅付近連続立体交差事業(えちぜん鉄道高架化)(公共) (土木部都市計画課) 543,030
 えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の福井駅付近における鉄道高架化について、事業の進捗を図ります。
 事業内容 駅舎建築工事
 事業期間 24～30年度
- 福井城址周辺の鉄道交通環境整備事業 再掲(P28) (総合政策部交通まちづくり課) 19,845
 事業内容 市役所前電停上りホームの移設、バリアフリー化等
 事業期間 28～29年度
- 市内循環鉄道の整備調査事業 再掲(P28) (総合政策部交通まちづくり課) 3,000
 事業内容 循環鉄道整備の可能性について調査

(10) 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◇「安全最優先」の原子力行政

□ 廃炉ビジネス参入企業支援事業

3,026

(部局連携：産業労働部産業政策課、総合政策部電源地域振興課、安全環境部原子力安全対策課)

廃炉が決定した敦賀1号機および美浜1、2号機の建物や設備の解体など廃止措置工事の県内企業の受注拡大に向けて、関係機関とともに支援します。

事業内容 廃止措置等に活用できる製品・技術開発等の研究支援

元請企業と県内企業とのビジネスマッチング

廃止措置工事に必要な資格取得支援

補助率 2/3

財源 電源立地地域対策交付金

4 元気な県政

(11) 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇県民総参加の福井国体

□ オリンピック東京大会事前キャンプ誘致広報事業

(教育庁スポーツ保健課)

3,500

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会における事前キャンプの誘致活動を市町と協力して進めます。

事業内容 □ 県内キャンプ地の誘致
PR、視察受入への助成

実施主体 市町

補助率 県1/2 (市町1/2)

補助上限額 誘致PR 100万円

視察受入 50万円



2008年北京大会ギリシャ
陸上チーム福井キャンプ

キャンプ 候補地ガイド

□ 全国花のまちづくり福井大会開催事業

(農林水産部森づくり課)

3,800

平成29年度の開催に向け、市町や地元と協力して開催準備を行うとともに、国体に向けた緑と花の県民運動を広げます。

事業内容 大会式典・参加型イベント等の開催準備

実施主体 第23回全国花のまちづくり福井大会実行委員会

開催期間 平成29年6月3日(土)～4日(日)

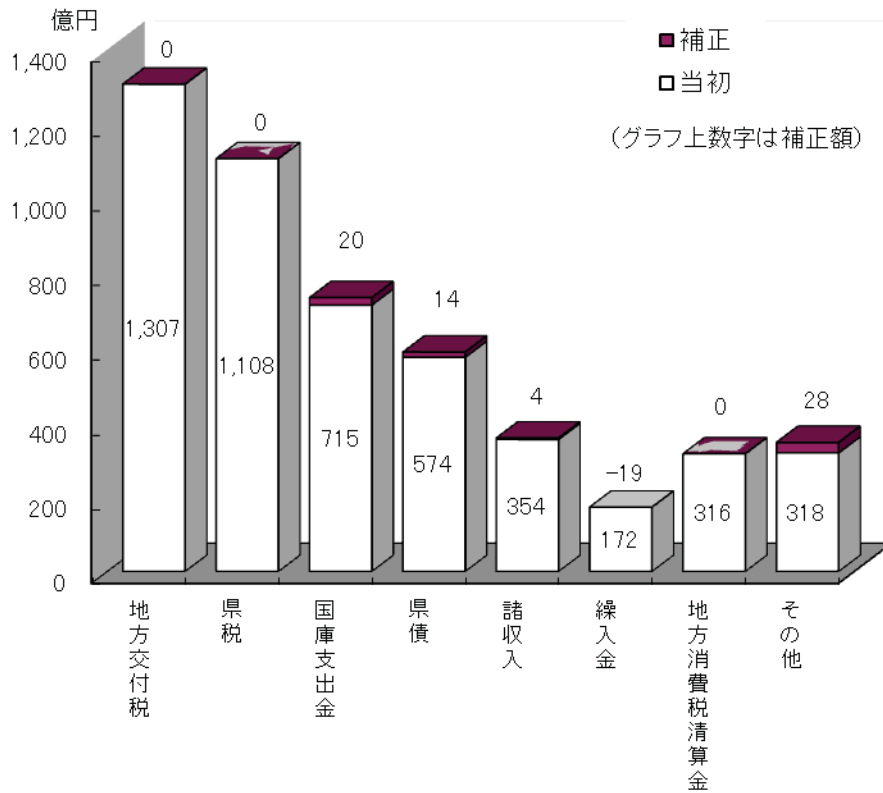
開催場所 ハピリン、総合グリーンセンター、プラントピア

(12) 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇ 「ふるさと福井」に誇りと自信

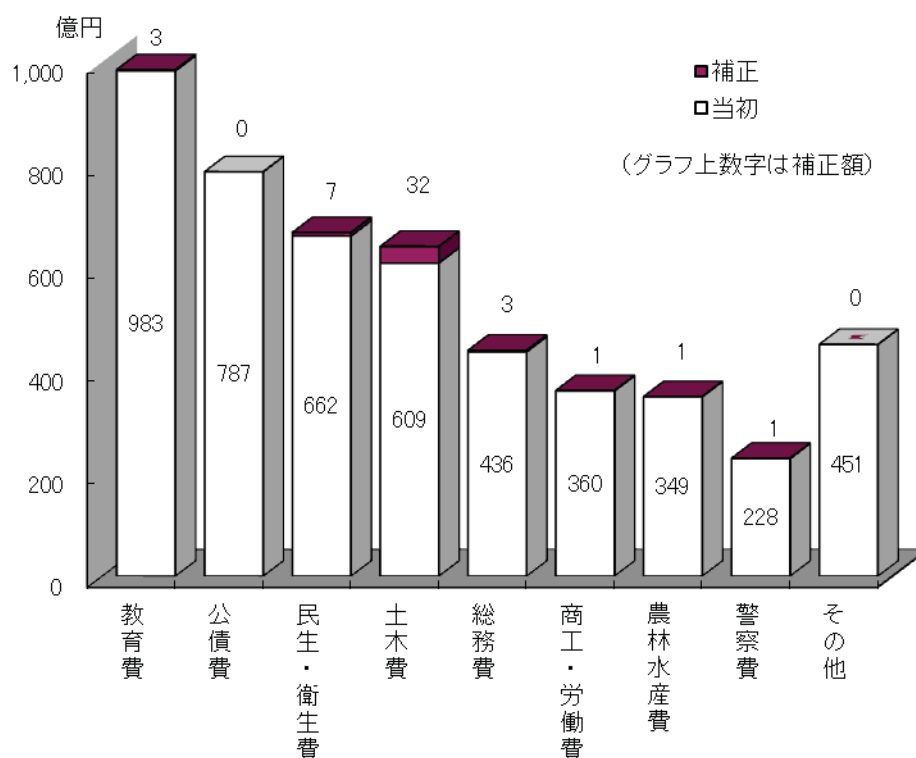
□ 「豊かさ新指標」研究プロジェクト 再掲(P 2 7)	(総合政策部政策推進課)	1,523
事業内容 新指標開発に向けた研究会、講演会の開催		
ふるさと県民プロジェクト 再掲(P 2 7)	(ふるさと県民局ふるさと創生室)	10,762
事業内容 (第一部) 幸福度研究機関を招いた勉強会 (第二部) ふるさと県民が集う交流会		

平成28年度一般会計の補正状況(歳入)



歳 入		(単位 千円・%)				
款 別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
一般財源	1 県税	110,757,235	22.8	0	110,757,235	22.6
	2 地方消費税清算金	31,554,620	6.5	0	31,554,620	6.4
	3 地方譲与税	13,787,829	2.8	0	13,787,829	2.8
	4 地方特例交付金	250,876	0.1	0	250,876	0.1
	5 地方交付税	130,721,000	26.9	0	130,721,000	26.6
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1	0	300,000	0.1
	小計(1~6)	287,371,560	59.2	0	287,371,560	58.6
特定財源	7 分担金および負担金	9,905,707	2.0	82,191	9,987,898	2.0
	8 使用料および手数料	5,602,610	1.2	3,925	5,606,535	1.1
	9 国庫支出金	71,460,881	14.7	1,998,742	73,459,623	15.0
	10 財産収入	877,290	0.2	445	877,735	0.2
	11 寄附金	88,224	0.0	121,041	209,265	0.0
	12 繰入金	17,243,784	3.5	△ 1,868,937	15,374,847	3.1
	13 繰越金	1,000,000	0.2	2,605,214	3,605,214	0.7
	14 諸収入	35,410,126	7.2	385,904	35,796,030	7.3
	15 県債	57,446,000	11.8	1,405,000	58,851,000	12.0
小計(7~15)	199,034,622	40.8	4,733,525	203,768,147	41.4	
合計	486,406,182	100.0	4,733,525	491,139,707	100.0	

平成28年度一般会計の補正状況(歳出目的別)

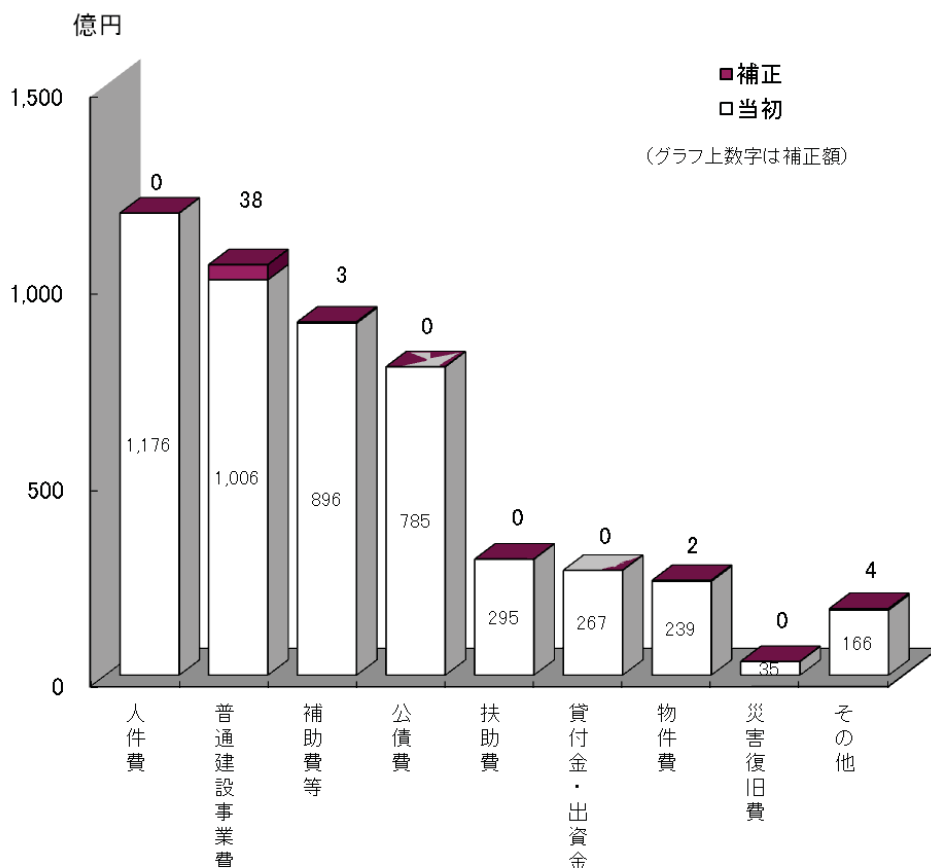


歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予算	当初		9月補正	現計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費		1,045,107	0.2		1,045,107	0.2
2 総務費		43,622,091	9.0	303,992	43,926,083	8.9
3 民生費		43,360,189	8.9	262,664	43,622,853	8.9
4 衛生費		22,799,174	4.7	434,110	23,233,284	4.7
5 労働費		1,718,729	0.4	12,551	1,731,280	0.4
6 農林水産費		34,884,845	7.2	52,445	34,937,290	7.1
7 商工費		34,282,580	7.0	94,899	34,377,479	7.0
8 土木費		60,892,647	12.5	3,245,408	64,138,055	13.1
9 警察費		22,842,445	4.7	74,051	22,916,496	4.7
10 教育費		98,280,523	20.2	253,405	98,533,928	20.1
11 災害復旧費		3,442,486	0.7		3,442,486	0.7
12 公債費		78,661,557	16.2		78,661,557	16.0
13 諸支出金		39,873,809	8.2		39,873,809	8.1
14 予備費		700,000	0.1		700,000	0.1
合計		486,406,182	100.0	4,733,525	491,139,707	100.0

平成28年度一般会計の補正状況(歳出性質別)



歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	1 人件費	117,567,737	24.2	2,193	117,569,930	23.9
	2 扶助費	29,528,125	6.1	1,382	29,529,507	6.0
	3 公債費	78,475,179	16.1		78,475,179	16.0
	小計(1~3)	225,571,041	46.4	3,575	225,574,616	45.9
投資的経費	4 普通建設事業費	100,620,320	20.7	3,825,403	104,445,723	21.3
	補助事業費	59,325,856	12.2	3,147,906	62,473,762	12.7
	単独事業費	34,639,187	7.1	499,143	35,138,330	7.2
	国直轄事業負担金	5,845,857	1.2	89,867	5,935,724	1.2
	受託事業費	809,420	0.2	88,487	897,907	0.2
	5 災害復旧費	3,489,246	0.7		3,489,246	0.7
小計(4~5)	104,109,566	21.4	3,825,403	107,934,969	22.0	
その他行政経費	6 物件費	23,885,995	4.9	231,902	24,117,897	4.9
	7 維持補修費	3,933,797	0.8	7,668	3,941,465	0.8
	8 補助費等	89,569,193	18.4	304,538	89,873,731	18.3
	9 積立金	5,256,989	1.1	345,439	5,602,428	1.1
	10 貸付金・出資金	26,685,651	5.5		26,685,651	5.5
	11 繰出金	6,693,950	1.4	15,000	6,708,950	1.4
	12 予備費	700,000	0.1		700,000	0.1
	小計(6~12)	156,725,575	32.2	904,547	157,630,122	32.1
合計	486,406,182	100.0	4,733,525	491,139,707	100.0	

平成28年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算 会計名	当初	9月補正	現 計
公債管理	106,064,793		106,064,793
用品等集中管理事業	331,968		331,968
災害救助基金	970		970
母子父子寡婦福祉資金貸付金	109,356		109,356
中小企業支援資金貸付金	3,802,083		3,802,083
沿岸漁業改善資金貸付金	299,384		299,384
林業改善資金貸付金	99,914		99,914
県有林事業	1,121,343		1,121,343
用地先行取得事業	712,000		712,000
駐車場整備事業	178,506		178,506
港湾整備事業	3,098,583		3,098,583
下水道事業	2,283,828	96,525	2,380,353
証紙	3,044,928		3,044,928
合計	121,147,656	96,525	121,244,181

2 債務負担行為の補正状況

平成28年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

平成28年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月	(契約)		
	「永平寺大野道路」開通記念キャンペーン(仮称)事業費	平成 29 年度	3,427
	道路改良事業費(県単)	平成 29 年度	400,000
	道路維持事業費(県単)	平成 29 年度	470,000
	河川改良事業費(県単)	平成 29 年度	110,000
	河川改良事業費(受託)	平成 29 年度	87,400
	砂防事業費(県単)	平成 29 年度	20,000
	中高一貫校給食施設整備事業費	平成 29 年度	212,644

3 予算の執行状況

平成28年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が41.0パーセント、支出が27.9パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が5.5パーセント、支出が33.2パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成28年度一般会計予算の執行状況(平成28年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	110,757,235	56,308,399	50.8	1 議会費	1,045,690	492,286	47.1
2 地方消費税清算金	31,554,620	16,179,412	51.3	2 総務費	47,921,091	10,451,023	21.8
3 地方譲与税	13,787,829	3,254,491	23.6	3 民生費	44,074,840	10,985,326	24.9
4 地方特例交付金	250,876	259,830	103.6	4 衛生費	22,873,184	9,186,815	40.2
5 地方交付税	130,721,000	95,256,952	72.9	5 労働費	1,736,679	471,516	27.2
6 交通安全対策特別交付金	300,000	114,716	38.2	6 農林水産費	40,751,524	13,318,908	32.7
7 分担金および負担金	11,014,110	4,682,017	42.5	7 商工費	34,493,676	11,336,016	32.9
8 使用料および手数料	5,602,610	2,014,236	36.0	8 土木費	76,684,907	18,821,555	24.5
9 国庫支出金	87,797,754	9,784,527	11.1	9 警察費	22,904,539	9,341,452	40.8
10 財産収入	877,290	390,244	44.5	10 教育費	101,948,173	40,696,364	39.9
11 寄附金	88,224	227,450	257.8	11 災害復旧費	4,202,538	202,328	4.8
12 繰入金	18,259,198	2,275,296	12.5	12 公債費	78,661,557	82,475	0.1
13 繰越金	3,966,321	6,571,535	165.7	13 諸支出金	39,873,809	18,929,127	47.5
14 諸収入	35,722,945	2,126,007	6.0	14 予備費	673,805		0.0
15 県債	67,146,000	13,000,000	19.4				
合計	517,846,012	212,445,112	41.0	合計	517,846,012	144,315,191	27.9

平成28年度特別会計予算の執行状況(平成28年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	106,064,793	0	0.0	33,642,273	31.7
用品等集中管理事業	331,968	150,857	45.4	136,406	41.1
災害救助基金	970	48	4.9	48	4.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	109,356	115,491	105.6	35,475	32.4
中小企業支援資金貸付金	3,802,083	1,976,461	52.0	1,867,108	49.1
沿岸漁業改善資金貸付金	299,384	298,601	99.7	1,242	0.4
林業改善資金貸付金	99,914	93,817	93.9	18	0.0
県有林事業	1,190,615	73,811	6.2	645,352	54.2
用地先行取得事業	719,000	461,653	64.2	440,007	61.2
駐車場整備事業	178,506	51,728	29.0	84,411	47.3
港湾整備事業	3,328,583	228,090	6.9	1,413,780	42.5
下水道事業	2,457,828	1,371,066	55.8	876,542	35.7
証紙	3,044,928	1,909,352	62.7	1,220,288	40.1
合計	121,627,928	6,730,975	5.5	40,362,950	33.2

第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成28年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成28年3月31日現在)

区 分	平成26年度末現在高	27年度中		平成27年度末現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	19,383,153.07	51,146.61	82,694.62	19,351,605.06
うち山林	8,292,925.92		18,931.27	8,273,994.65
建 物 (㎡)	1,463,767.18	12,210.45	9,277.10	1,466,700.53
地 上 権 (㎡)	168,517,264.43		11,838.13	168,505,426.30
うち分収林	168,517,264.43		11,838.13	168,505,426.30
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)	0			0
浮 棧 橋 (個)	75			75
航 空 機 (機)	1	1		2
主な備品 (個)	7,505	657	461	7,701
無体財産権 (件)	192	16	13	195
特許権 (件)	160	13	12	161
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	3	1		4
意匠登録 (件)	1	1		2
名称登録 (件)	18		1	17
商標登録 (件)	8	1		9
品種登録 (件)	1			1
出 資 金 (千円)	30,452,821	15,422	20,276	30,447,967
貸 付 金 (千円)	23,863,250	2,637,735	3,540,778	22,960,207
有価証券(株券) (千円)	1,014,935			1,014,935
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	91,019,007	17,644,152	12,644,261	96,018,898
債 権 (千円)	4,144,412	1,367,050	755,516	4,755,946
有価証券(基金投資) (千円)	5,796,121	0	801,449	4,994,672

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成27年度末における県債の現在高は 8,617 億 3,294 万円となっており、その種類別内訳は第 15 表のとおりです。

第15表 平成27年度末県債の状況(平成28年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中		平成27年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	326,150,676	25,027,000	26,948,901	324,228,775	37.6
(1) 土 木	226,252,194	11,219,000	18,169,986	219,301,208	25.4
(2) 農林水産	35,131,638	2,810,000	3,580,106	34,361,532	4.0
(3) 教 育	17,084,122	2,913,000	2,189,980	17,807,142	2.1
(4) 公営住宅	1,957,169	112,000	275,235	1,793,934	0.2
(5) 警 察	3,889,589	336,000	151,290	4,074,299	0.5
(6) その他	41,835,964	7,637,000	2,582,304	46,890,660	5.4
2 災 害 復 旧	5,816,559	552,000	939,434	5,429,125	0.6
3 そ の 他	536,199,917	32,926,000	37,050,876	532,075,041	61.8
(1) 特例債	1,987,541		467,117	1,520,424	0.2
(2) 減税補てん債	6,780,201		853,719	5,926,482	0.7
(3) 財源対策債	155,992,296	7,373,000	19,384,263	143,981,033	16.7
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債	133,864		44,819	89,045	0.0
(6) 減収補てん債	11,905,411		584,471	11,320,940	1.3
(7) 臨時財政対策債	335,633,037	25,553,000	15,107,754	346,078,283	40.2
(8) 退職手当債	23,767,567		608,733	23,158,834	2.7
合 計	868,167,152	58,505,000	64,939,211	861,732,941	100.0

3 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借入れた一時借入金はありません。

第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成27年度決算では28.6パーセント、平成28年度9月現計予算では25.7パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後現計予算	歳入に占める割合
県税	97,154,532	20.7	101,975,814	22.5	121,280,152	26.5	110,757,235	22.6
分担金および負担金	4,661,361	1.0	4,169,700	0.9	4,433,159	1.0	9,987,898	2.0
使用料および手数料	3,850,892	0.8	4,402,112	1.0	5,003,484	1.1	5,606,535	1.1
計	105,666,785	22.5	110,547,626	24.4	130,716,795	28.6	126,351,668	25.7

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年度	県民負担				県民所得			負担率(A)/(B)
	県税総額(A)	対前年増加率	県民1人当たり負担額	1世帯当たり負担額	県民所得(B)	対前年増加率	1人当たり県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,246,775	△ 5.9	2,765,333	5.3
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,189,961	△ 2.5	2,708,373	4.5
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,296,380	4.9	2,847,997	4.2
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,296,207	△ 0.0	2,858,767	4.0
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,250,232	△ 2.0	2,812,449	4.4
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,260,764	0.5	2,842,223	4.3
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254				
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962				
平成28年度	110,757,235	△ 8.7	141,499	393,962				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成28年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成25年度調査に基づく推計数値を用いている。

第7 公営企業の業務状況

1 病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者134,509人（前年度同期に比べ63人、0.05%の増）、外来患者144,817人（前年度同期に比べ9,424人、6.1%の減）となりました。

これに伴う医業収益は9,075,519千円（前年度同期に比べ10.5%の増）、医業外収益は1,112,424千円（前年度同期に比べ2.8%の減）となり、総事業収益は10,187,943千円（前年度同期に比べ4.8%の増）となりました。

一方、医業費用は8,354,906千円（前年度同期に比べ8.1%の増）、医業外費用は301,783千円（前年度同期に比べ5.2%の減）で、総事業費用は8,656,689千円（前年度同期に比べ7.1%の増）となりました。

(2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成28年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増加率 (A) / (B) × 100
入院患者数	134,509	134,446	63	100.05
外来患者数	144,817	154,241	△ 9,424	93.9
計	279,326	288,687	△ 9,361	96.8

※ ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表
(平成27年9月30日現在)

(単位：円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
31,901,297,476	62,745,115,675	有形固定資産	30,843,818,199	0
1,986,761,135	1,986,761,135	土地	0	0
41,393,650,226	41,393,650,226	建物	0	0
0	0	同減価償却累計額	18,625,751,908	18,625,751,908
698,350,215	698,350,215	構築物	0	0
0	0	同減価償却累計額	545,216,490	545,216,490
18,607,846,843	18,607,846,843	器械備品	0	0
0	0	同減価償却累計額	11,648,608,961	11,648,608,961
28,225,256	28,225,256	車両	0	0
0	0	同減価償却累計額	24,240,840	24,240,840
3,060,000	3,060,000	建設仮勘定	0	0
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	0
22,054,238	22,054,238	無形固定資産	0	0
804,091	804,091	電話加入権	0	0
21,250,147	21,250,147	その他無形固定資産	0	0
986,259,401	986,469,401	投資その他の資産	210,000	0
981,690,201	981,690,201	長期前払消費税	0	0
4,569,200	4,779,200	その他投資	210,000	0
11,076,930,644	35,550,427,643	流動資産	24,473,496,999	0
7,899,607,851	21,519,581,065	現金・預金	13,619,973,214	0
3,022,188,774	12,964,852,164	未収金	9,942,663,390	0
3,013,084,529	12,585,912,637	医業未収金	9,572,828,108	0
9,104,245	360,389,831	医業外未収金	351,285,586	0
0	18,549,696	その他未収金	18,549,696	0
0	0	貸倒引当金	4,611,000	4,611,000
0	0	有価証券	0	0
148,745,019	1,054,994,414	貯蔵品	906,249,395	0
148,448,500	1,000,591,895	薬品	852,143,395	0
296,519	54,402,519	燃料	54,106,000	0
11,000,000	11,000,000	その他流動資産	0	0
11,000,000	11,000,000	保管有価証券	0	0
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	0
0	5,389,695	固定負債	30,067,536,612	30,062,146,917
0	0	企業債	27,974,809,994	27,974,809,994
0	0	他会計借入金	0	0
0	5,389,695	引当金	2,092,726,618	2,087,336,923
0	5,389,695	退職給付引当金	2,092,726,618	2,087,336,923
0	0	その他固定負債	0	0
0	6,494,067,714	流動負債	8,615,825,496	2,121,757,782
0	0	一時借入金	0	0
0	995,825,517	企業債	1,999,037,943	1,003,212,426
0	0	他会計借入金	0	0
0	4,540,197,456	未払金	5,550,985,795	1,010,788,339
0	4,113,555,550	医業未払金	5,124,343,889	1,010,788,339
0	426,641,906	その他未払金	426,641,906	0
0	508,656,000	引当金	508,656,000	0
0	508,656,000	賞与引当金	508,656,000	0
0	449,388,741	その他流動負債	557,145,758	107,757,017
0	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
0	449,388,741	預り金	546,145,758	96,757,017
0	0	仮受消費税及び地方消費税	0	0
0	20,781,270,332	繰延収益	29,232,054,993	8,450,784,661
0	0	長期前受金	29,232,054,993	29,232,054,993
20,781,270,332	20,781,270,332	長期前受金収益化累計額	0	0

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
0	0	資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
1,021,701,198	1,954,776,884	剰余金	1,997,657,185	1,064,581,499
0	0	資本剰余金	870,579,333	870,579,333
0	0	受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
0	0	その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
1,892,280,531	1,954,776,884	利益剰余金	1,127,077,852	1,064,581,499
0	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
0	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
0	0	繰越利益剰余金	0	0
1,954,776,884	1,954,776,884	未処分利益剰余金	1,046,581,499	1,046,581,499
0	0	利益積立金	0	0
0	704,235,549	医業収益	9,779,753,779	9,075,518,230
0	581,353,247	入院収益	7,074,766,018	6,493,412,771
0	92,194,346	外来収益	2,405,433,561	2,313,239,215
0	30,687,956	その他医業収益	299,554,200	268,866,244
0	410,455	医業外収益	1,112,833,895	1,112,423,440
0	0	受取利息配当金	2,261,594	2,261,594
0	0	補助金	0	0
0	0	患者外給食収益	3,909,609	3,909,609
0	0	長期前受金戻入	0	0
0	410,455	その他医業外収益	129,490,692	129,080,237
0	0	繰入金	977,172,000	977,172,000
0	0	特別利益	0	0
8,354,905,825	8,435,628,424	医業費用	80,722,599	0
4,355,246,099	4,432,262,422	給与費	77,016,323	0
2,623,164,316	2,625,975,955	材料費	2,811,639	0
1,333,619,877	1,334,182,740	経費	562,863	0
0	0	減価償却費	0	0
0	0	資産減耗費	0	0
42,875,533	43,207,307	研究研修費	331,774	0
301,783,051	301,783,051	医業外費用	0	0
273,514,298	273,514,298	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
0	0	長期前受消費税額償却	0	0
2,776,508	2,776,508	患者外給食諸費	0	0
9,099,930	9,099,930	保育所運営費	0	0
3,432,335	3,432,335	関連教育病院実習費	0	0
0	0	繰出金	0	0
3,780	3,780	雑損失	0	0
12,956,200	12,956,200	消費税及び地方消費税	0	0
0	0	特別損失	0	0
0	0	その他特別損失	0	0
52,643,230,635	137,984,629,061	合 計	137,981,629,061	52,643,230,635

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、日量35,070立方メートルを給水し、145,824,346円(うち消費税および地方消費税10,801,801円)の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J生産本部福井製造所ほか51社に対し、日量32,939立方メートルを給水し、227,339,698円(うち消費税および地方消費税16,839,892円)の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(平成28年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
3,300,667,939	3,300,667,939	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,986,748,530	1,986,748,530	構 築 物		
1,055,261,978	1,055,261,978	機械および装置		
2,174,025	2,174,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
		減価償却累計額	1,908,256,418	1,908,256,418
8,931,948,610	8,931,948,610	臨海工業用水道		
484,378,618	484,378,618	土 地		
721,010,842	721,010,842	建 物		
5,729,769,898	5,729,769,898	構 築 物		
1,986,220,599	1,986,220,599	機械および装置		
2,598,358	2,598,358	車 両 運 搬 具		
7,783,395	7,783,395	工具器具備品		
186,900	186,900	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,051,545,491	5,051,545,491
18,839,000	18,839,000	第一工水建設仮勘定		
3,853,690,025	3,853,690,025	臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,113,664,952	7,978,337,916	現 金 預 金	5,864,672,964	
4,216	349,106	立 替 金	344,890	
64,018,124	444,551,474	未 収 金	380,533,350	
16,000	16,000	貯 蔵 品		
94,054,300	94,054,300	前 払 金		
	60,000,000	短 期 貸 付 金	60,000,000	
3,369,778	3,369,778	仮 払 消 費 税		
		負 債 の 部		
	15,976,735	企 業 債	107,492,079	91,515,344
		他 会 計 借 入 金	4,487,858,000	4,487,858,000
	55,954	退 職 給 付 引 当 金	126,089,770	126,033,816
		修 繕 引 当 金	217,744,096	217,744,096
	236,520	そ の 他 固 定 負 債	45,942,108	45,705,588
	4,105,000	賞 与 引 当 金	4,105,000	
	339,816,403	未 払 金	339,934,763	118,360
	4,265,219	預 り 金	9,215,297	4,950,078
		長 期 前 受 金	2,621,646,382	2,621,646,382
1,277,214,765	1,277,214,765	収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	27,760,016	27,760,016
		資 本 の 部		
		資 本 金	3,297,508,576	3,297,508,576
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金	49	49
		建 設 改 良 積 立 金	956,967,600	956,967,600
		未 処 分 利 益 剰 余 金	415,885,260	415,885,260
		収 益 の 部		
		第 一 工 水 給 水 収 益	135,022,545	135,022,545
		臨 海 工 水 給 水 収 益	210,499,806	210,499,806
		営 業 外 収 益	6,550,451	6,550,451
		費 用 の 部		
30,884,184	30,929,718	第 一 工 水 営 業 費 用	45,534	
49,653,383	49,653,417	臨 海 工 水 営 業 費 用	34	
2,385,488	2,385,488	営 業 外 費 用		
19,740,410,764	26,410,463,367	合 計	26,410,463,367	19,740,410,764

3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、567,498,552 円（うち消費税および地方消費税 42,036,927 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、994,979,052 円（うち消費税および地方消費税 73,702,152 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
17,129,903,644	17,130,553,644	坂井地区水道設備	650,000	
522,660,078	522,660,078	土 地		
733,293,773	733,293,773	建 物		
12,741,913,703	12,741,913,703	構 築 物		
3,066,218,678	3,066,218,678	機械および装置		
2,956,168	3,606,168	車 両 運 搬 具	650,000	
61,586,033	61,586,033	工具器具備品		
1,275,211	1,275,211	無形固定資産		
	617,500	減価償却累計額	9,315,400,334	9,314,782,834
43,110,101,829	43,110,403,029	日野川地区水道設備	301,200	
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,474,030,280	2,474,030,280	建 物		
25,954,652,565	25,954,652,565	構 築 物		
10,568,023,094	10,568,023,094	機械および装置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
56,516,570	56,817,770	工具器具備品	301,200	
10,326,254	10,326,254	無形固定資産		
	286,140	減価償却累計額	11,712,987,938	11,712,701,798
110,035,000	110,035,000	坂井水道事業建設仮勘定		
45,501,972	45,501,972	日野川水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
10,474,160,118	37,073,546,733	現 金 預 金	26,599,386,615	
10,444	346,994	立 替 金	336,550	
256,162,701	1,842,407,611	未 収 金	1,586,244,910	
282,818,000	297,476,900	前 払 金	14,658,900	
12,565,437	12,565,490	仮 払 消 費 税	53	
		負 債 の 部		
	334,834,531	企 業 債	9,276,187,746	8,941,353,215
	119,135	退 職 給 付 引 当 金	184,382,139	184,263,004
		修 繕 引 当 金	1,215,926,141	1,215,926,141
	9,580,000	賞 与 引 当 金	9,580,000	
	60,000,000	一 時 借 入 金	60,000,000	
	1,158,357,855	未 払 金	1,158,608,801	250,946
	6,858,526	預 り 金	19,081,046	12,222,520
		長 期 前 受 金	19,757,464,437	19,757,464,437
6,725,101,455	6,725,101,455	収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	115,744,184	115,744,184
		資 本 の 部		
		資 本 金	20,595,478,675	20,595,478,675
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金	606	606
		建 設 改 良 積 立 金	2,188,706,375	2,188,706,375
		未 処 分 利 益 剰 余 金	1,346,431,342	1,346,431,342
		収 益 の 部		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	525,461,625	525,461,625
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	921,276,900	921,276,900
		そ の 他 営 業 収 益	31,713	31,713
		営 業 外 収 益	11,880,370	11,880,370
		費 用 の 部		
114,011,151	114,011,818	坂 井 地 区 営 業 費 用	667	
258,456,247	258,456,247	日 野 川 地 区 営 業 費 用		
103,044,508	103,044,508	営 業 外 費 用		
78,621,872,506	108,394,105,088	合 計	108,394,105,088	78,621,872,506

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

産業用地売却状況

計画面積	平成28年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,977 千㎡	95.4%	335 千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成28年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
		資産の部		
122,040,786,930	122,040,786,930	未成土地	2,402,307	2,402,307
100,000,000	100,000,000	投 資 金		
4,487,858,000	4,487,858,000	長期貸付金		
4,689,120,736	16,963,890,295	現金預金	12,274,769,559	
8,180	31,188,128	未収金	31,179,948	
	179,255	立替金	179,255	
44,798,000	44,798,000	前払金		
2,522,032	2,522,032	仮払消費税		
		負債の部		
	2,394,127	引当金	102,124,105	99,729,978
	72,314,065	未払金	72,401,213	87,148
	1,087,281	預り金	1,518,287	431,006
		その他固定負債	127,128,637,075	127,128,637,075
		長期前受金	1,260,344,050	1,260,344,050
		仮受消費税	1,898,180	1,898,180
		資本の部		
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	2,588,101,309	2,588,101,309
		収益の部		
		営業収益		
		営業外収益	28,824,196	28,824,196
		費用の部		
		営業費用		
131,362,691,571	143,747,018,113	合 計	143,747,018,113	131,362,691,571

5 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか98社から排水される日量13,294立方メートルの汚水の処理を行い、391,438,579円（うち消費税および地方消費税28,995,223円）の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(平成28年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
13,755,400,130	13,755,400,130	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
885,587,851	885,587,851	建 物		
5,744,640,994	5,744,640,994	構 築 物		
6,824,035,856	6,824,035,856	機械および装置		
1,332,000	1,332,000	車両運搬具		
54,832,004	54,832,004	工具器具備品		
304,288	304,288	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,688,229,906	5,688,229,906
79,625,000	79,625,000	臨海下水建設仮勘定		
2,318,077,970	9,497,207,597	現 金 預 金	7,179,129,627	
2,759	74,983	立 替 金	72,224	
68,616,493	521,379,901	未 収 金	452,763,408	
208,031,000	208,031,000	前 払 金		
9,952,710	9,952,710	仮 払 消 費 税		
		負 債 の 部		
	35,740	退職給付引当金	81,083,947	81,048,207
		修繕引当金	158,732,465	158,732,465
	2,612,000	賞与引当金	2,612,000	
	533,781,702	未 払 金	535,042,108	1,260,406
	6,753,361	預 り 金	9,850,741	3,097,380
		長期前受金	11,950,226,256	11,950,226,256
5,418,541,031	5,418,541,031	収益化累計額		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		仮 受 消 費 税	28,995,223	28,995,223
		資 本 の 部		
		資 本 金	3,234,210,308	3,234,210,308
		そ の 他 資 本 剰 余 金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		建 設 改 良 積 立 金		
		未 処 分 利 益 剰 余 金	403,877,294	403,877,294
		収 益 の 部		
		営 業 収 益	362,443,356	362,443,356
		営 業 外 収 益	4,122,460	4,122,460
		費 用 の 部		
147,858,409	147,858,409	営 業 費 用		
22,006,105,502	30,181,253,564	合 計	30,181,253,564	22,006,105,502

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。